

第7章 出火用途別火災状況

1 住宅火災

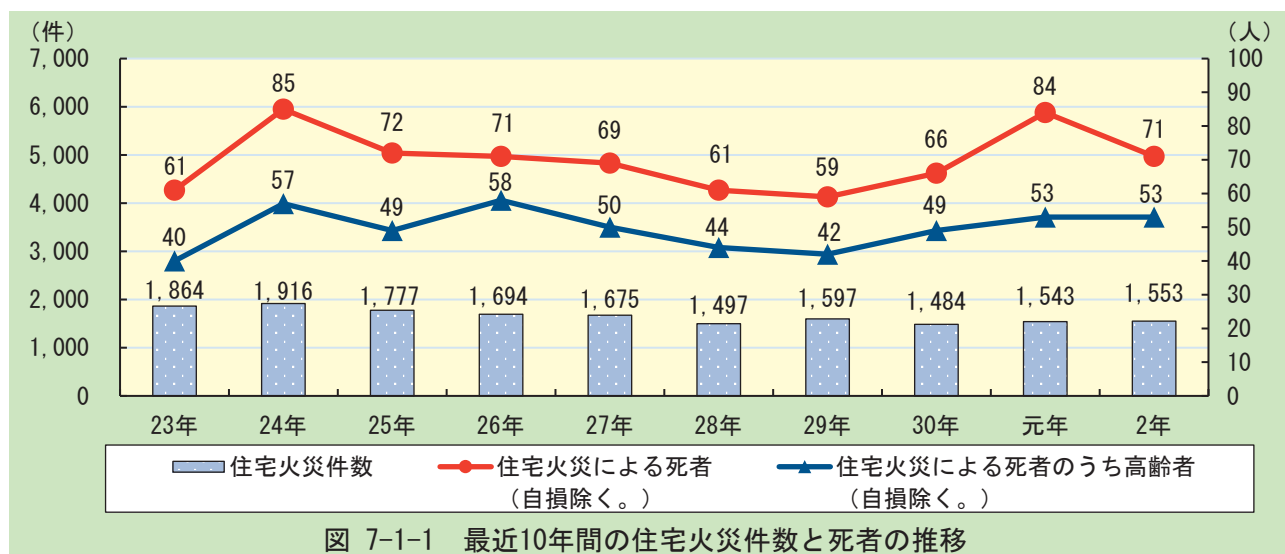
○ 住宅火災件数は増加しましたが、焼損床面積は最近10年間で最少となっています。

(1) 火災状況

ここでいう「住宅火災」とは、政令別表第1(5)項ロに定める「共同住宅・寄宿舍」（以下「共同住宅等」という。）及び「住宅」（複合用途の住宅部分を含む。）から出火した火災をいいます。

ア 火災及び死者の推移

住宅火災の年別火災状況をみたものが表7-1-1、最近10年間の火災件数と自損を除く死者の推移をみたものが図7-1-1です。



- 令和2年中の住宅火災は1,553件発生し、全火災件数（治外法権火災を除く3,693件）の4割以上（42.1%）を占め、前年と比べて10件増加。
- 住宅火災件数は、平成22年に初めて2,000件を割り込み、以降緩やかな減少傾向が続き、平成28年から令和2年は1,500件前後から1,600件弱で推移。
- 自損を除く死者は71人で、前年と比べて13人減少。
- 住宅火災による死者のうち、65歳以上の高齢者の死者は53人で、前年と比べて同数。自損を除く住宅火災による死者のうち高齢者が占める割合は74.6%で前年と比べて11.5ポイント増加。

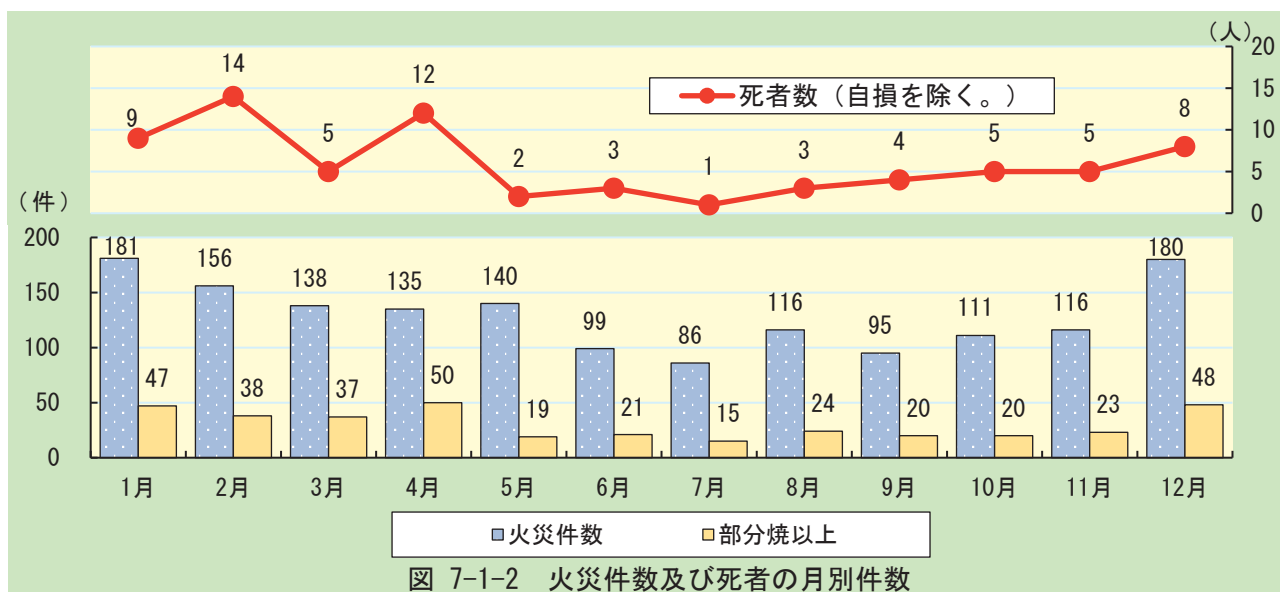
表 7-1-1 住宅火災の年別火災状況（最近 10 年間）

年 別		火 災 件 数					損 害 状 況				
		合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
23 年		1,864	63	101	384	1,316	15,956	5,469	2,666,242	68 (7)	704
24 年		1,916	73	99	365	1,379	16,705	4,494	2,482,875	98 (13)	614
25 年		1,777	68	72	349	1,288	15,561	5,091	2,891,562	75 (3)	566
26 年		1,694	54	60	307	1,273	13,013	4,639	2,433,718	75 (4)	539
27 年		1,675	51	70	334	1,220	12,984	4,981	2,022,568	78 (9)	546
28 年		1,497	37	68	276	1,116	9,354	3,189	1,583,525	69 (8)	578
29 年		1,597	56	63	308	1,170	13,576	4,865	2,961,896	63 (4)	566
30 年		1,484	34	71	291	1,088	10,562	4,016	2,344,532	71 (5)	511
元年		1,543	49	67	280	1,147	12,474	4,248	2,629,886	95 (11)	472
2 年		1,553	38	58	266	1,191	9,336	4,155	2,019,130	74 (3)	527
共 同 住 宅 等	23 年	1,143	8	22	241	872	5,289	2,428	1,024,443	29 (2)	378
	24 年	1,192	1	16	234	941	3,700	1,422	674,355	42 (8)	327
	25 年	1,097	4	15	222	856	3,992	1,772	855,064	32 (1)	302
	26 年	1,060	2	11	194	853	3,370	1,346	676,228	30 (2)	290
	27 年	1,059	—	17	232	810	3,847	2,153	763,576	38 (3)	292
	28 年	958	3	10	184	761	2,924	1,439	568,384	26 (2)	332
	29 年	1,018	2	12	196	808	3,299	1,629	791,793	26 (2)	320
	30 年	945	1	11	199	734	3,324	1,710	985,065	41 (2)	297
	元年	960	3	15	182	760	3,507	1,848	923,890	42 (3)	271
	2 年	989	2	7	172	808	2,477	1,770	656,029	23 (2)	301
住 宅	23 年	721	55	79	143	444	10,667	3,041	1,641,799	39 (5)	326
	24 年	724	72	83	131	438	13,005	3,072	1,808,520	56 (5)	287
	25 年	680	64	57	127	432	11,569	3,319	2,036,498	43 (2)	264
	26 年	634	52	49	113	420	9,643	3,293	1,757,491	45 (2)	249
	27 年	616	51	53	102	410	9,137	2,828	1,258,992	40 (6)	254
	28 年	539	34	58	92	355	6,430	1,750	1,015,141	43 (6)	246
	29 年	579	54	51	112	362	10,277	3,236	2,170,103	37 (2)	246
	30 年	539	33	60	92	354	7,238	2,306	1,359,467	30 (3)	214
	元年	583	46	52	98	387	8,967	2,400	1,705,996	53 (8)	201
	2 年	564	36	51	94	383	6,859	2,385	1,363,101	51 (1)	226

注 死者欄の（ ）内は自損行為による死者を内数で示しています。

イ 月別火災状況

令和2年中の住宅火災の火災件数と死者発生状況を月別でみたものが図7-1-2です。



注 火災多発期とは、1月から3月、12月の期間をいいます。

- 火災発生状況をみると、火災多発期は655件（42.2%）発生し、年間火災件数の4割以上を占める。
- 部分焼以上の延焼火災発生状況は、4月の50件が最も多い。
- 死者発生状況は、火災多発期で36人（50.7%）発生し、住宅火災の死者の5割以上を占める。

ウ 構造別火災状況

住宅火災の建物構造別状況をみたものが表7-1-2、住宅火災のうち高層共同住宅（軒高31mを超える建物）の火災状況をみたのが表7-1-3です。

表 7-1-2 住宅火災の建物構造別状況

建物構造		火災件数					損害状況				
		合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者 (自損除く)	負傷者
木造	共同住宅等	4	-	1	-	3	76	160	13,875	-	1
	住宅	28	6	2	4	16	673	453	84,121	9	3
防火造	共同住宅等	145	1	5	33	106	741	571	153,706	8	49
	住宅	399	26	39	66	268	5,289	1,704	915,121	39	175
耐火造	共同住宅等	803	1	-	130	672	1,588	976	460,939	12	234
	住宅	44	-	-	10	34	84	50	38,563	-	17
準耐火	共同住宅等	35	-	1	9	25	72	63	27,462	1	15
	住宅	87	1	10	12	64	575	161	313,174	2	30
その他構造	共同住宅等	2	-	-	-	2	-	-	46	-	2
	住宅	6	3	-	2	1	274	17	12,123	-	1

表 7-1-3 高層共同住宅の火災状況

区	分	火 災 件 数			損 害 状 況				主 な 出 火 原 因				
		合	部	ぼ	焼	焼	（死	負	ガ	放	た	電	そ
		計	分	や	損	損	自	傷	ス	火	ば	気	の
高 層 共 同 住 宅	195	23	172	410	276	2	55	62	22	14	13	84	
高 層 共 同 住 宅 の う ち 11 階 以 上 か ら 出 火	61	6	55	121	17	1	13	20	4	2	1	34	

- 各建物構造の占める割合は、共同住宅等は耐火造が 803 件（81.2％）と最も多く、住宅は防火造が 399 件（70.7％）を占める。
- 令和 2 年中の高層共同住宅から出火した火災は 195 件発生し、前年と比べて 25 件増加。高層共同住宅火災のうち、11 階以上の階から出火した火災は 61 件（31.3％）で、前年と比べて 8 件増加。
- 高層共同住宅の火災の出火原因をみると、ガステーブル等が 62 件（31.8％）、たばこが 14 件（7.2％）でこの 2 項目で 4 割近くを占める。

(2) 住宅火災の出火原因

住宅火災の主な出火原因を年別にみたものが表 7-1-4、令和 2 年中の住宅火災 1,553 件の出火原因別出火箇所をみたものが表 7-1-5 です。

表 7-1-4 住宅火災の主な出火原因の状況（最近5年間）

年 別		主な出火原因											
		合計	ガス テーブル 等	た ば こ	放 火	電 気 ス ト ー ブ	コ ー ド	コン セン ト	ロ ウ ソ ク	電 気 こ ん ろ	差 込 み プ ラ グ	ラ イ タ ー	そ の 他
平成 28 年		1,497	339	255	150	83	28	29	41	24	21	16	590
平成 29 年		1,597	338	262	171	90	46	29	43	34	23	13	601
平成 30 年		1,484	277	276	116	70	26	24	34	19	29	12	549
令和元年		1,543	321	279	126	75	26	22	39	22	30	13	511
令和 2 年		1,553	385	202	144	64	33	31	29	23	21	13	608
2 年 内 記	共 同 住 宅 等	989	257	152	108	35	16	14	14	19	8	9	357
	住 宅	564	128	50	36	29	17	17	15	4	13	4	251

- 主な出火原因をみると、ガステーブル等の 385 件（24.8%）は最近 5 年間で最多。次いでたばこの 202 件（13.0%）、放火の 144 件（9.3%）で、住宅火災の半数近く（47.1%）を占める。
- 出火原因別出火箇所をみると、「台所等」（635 件）が「居室等」（631 件）より多く発生。内訳をみると、「台所等」はガステーブルが増加し、「居室等」はたばこが減少。

表 7-1-5 住宅火災の出火原因別出火箇所

出火原因		合 計	居 住 関 係			共 用 関 係							左 記 以 外						
			台	居	そ	廊	浴	便 所	階	玄	ホ	そ	ベ	車	天	物	建	そ	
			所	室	の		室	・ 洗面	段	関	ー	の	ラン	庫	井	置	物	の	
			等	等	他	下	等	所	等	等	ル	他	ダ	・ 屋上	等	・ 壁内等	・ 廃品置き場等	外 周 部	・ 不明
合 計		1,553	635	631	1	45	28	23	17	16	7	7	92	14	12	10	7	8	
放 火		144	21	54	-	21	2	1	14	7	4	3	2	5	-	6	4	-	
火 遊 び		10	1	3	-	3	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	-	-	
電 気 設 備 機 器	小 計	491	143	267	1	13	14	12	2	8	2	4	5	5	5	2	1	7	
	電 気 ス ト ー ブ	44	6	36	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	充 電 式 電 池	38	4	28	-	3	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	
	コ ー ド	33	11	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	電 子 レ ン ジ	32	25	6	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	コ ン セ ン ト	31	6	20	-	1	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	差 込 み プ ラ グ	21	2	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	電 気 ク ッ キ ン グ ヒ ー タ	18	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電 気 ト ー ス タ	15	11	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	テ ー ブ ル タ ッ プ	15	2	11	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
	カ ー ボ ン ヒ ー タ	13	1	10	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	マ ル チ タ ッ プ	13	6	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電 磁 調 理 器	12	11	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の電気設備機器	206	40	106	1	8	9	9	2	6	2	4	5	3	5	2	-	4	
	ガ ス 設 備 機 器	小 計	404	380	18	-	-	1	1	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-
ガ ス テ ー ブ ル		292	290	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ガ ス こ ん ろ		52	51	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
簡 易 型 ガ ス こ ん ろ		30	18	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ガ ス レ ン ジ		11	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他のガス設備機器		19	10	4	-	-	-	1	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	
火 災 種 別	小 計	285	35	172	-	4	6	5	-	-	1	-	57	1	3	-	1	-	
	た ば こ	202	25	116	-	2	2	4	-	-	1	-	50	-	1	-	1	-	
	灯 明	18	2	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ラ イ タ ー	13	2	9	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
	ロ ウ ソ ク	11	-	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	炭 火	7	-	3	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	線 香 (仏 具 用)	6	1	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	蚊 取 線 香	6	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	
	焼 却 火	4	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	マ ッ チ	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	線香 (芳香・アロマテラピー)	3	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	寝 具 類	3	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 火 種	8	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	1	-	-	-	
石 油 ス ト ー ブ 等		14	1	12	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ブタンガストーチバーナ		21	19	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他		16	2	5	-	1	1	-	-	-	-	-	4	-	1	1	1	-	
不 明		168	33	98	-	2	4	4	1	-	-	-	19	2	3	1	-	1	

注 寝具類とは、消したはずの寝具類が再び燃えたものです。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、住宅火災 1,553 件のうち、発見時、既に自然鎮火していた火災 243 件を除いた 1,310 件について火災時の対応状況をみます。

ア 発見状況

火災の発見者をみたものが図 7-1-3、主な発見の動機についてみたものが図 7-1-4 です。

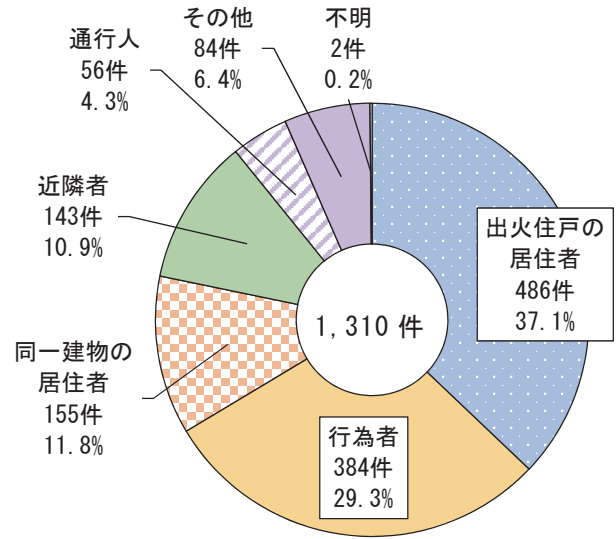


図 7-1-3 火災の発見者

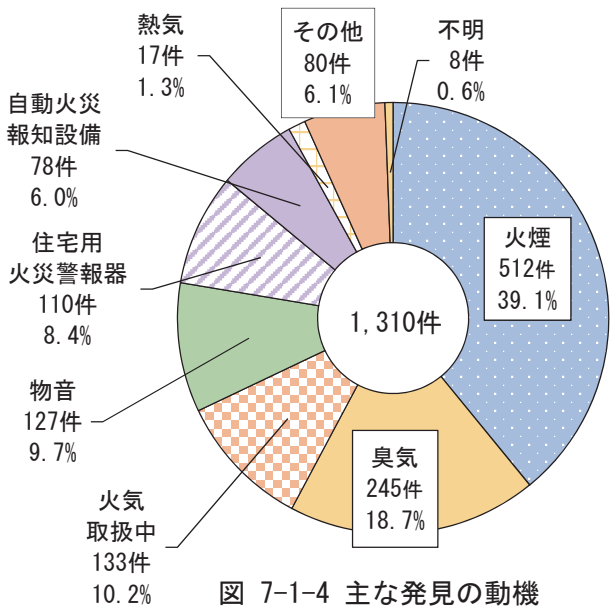


図 7-1-4 主な発見の動機

- 主な発見動機をみると、「火煙」と「臭気」を合わせて 757 件（57.8%）あり、全体の 6 割近くを占め、このうち 218 件（28.8%）が部分焼以上に延焼拡大。
- 主な発見動機が「住宅用火災警報器が作動」した火災は 110 件で、このうち 78 件（70.9%）がぼや。また、「自動火災報知設備の鳴動」によるものは 78 件（6.0%）で、このうちの 54 件（69.2%）がぼや。

イ 通報状況

火災の通報者についてみたのが図 7-1-5、火災の通報状況をみたものが表 7-1-6 です。

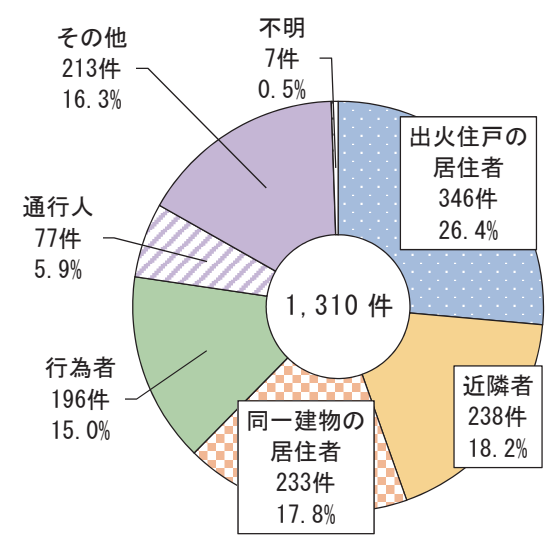


図 7-1-5 火災の通報者

表 7-1-6 火災の通報状況

通 報 状 況			件 数
合 計			1,310
通 報 な し			18
通 報 あ り	小 計		1,286
	発 見 後 す ぐ に 通 報 し た		615
	消 火 後 す ぐ に 通 報 し た		214
	消 火 後 し ば ら く し て 通 報 し た		157
	他 の 人 に 火 災 を 知 ら せ 通 報 し た		76
	初 期 消 火 に 失 敗 し た の で 通 報 し た		59
	避 難 誘 導 又 は 救 助 の 後 通 報 し た		8
	そ の 他		157
不 明			6

- 通報者が行為者及び出火した住戸の居住者によるものが 542 件（41.4%）で、全体の 4 割以上を占める。
- 火災の通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が 615 件（46.9%）で、これを含め何らかの行動の後に通報がなされたものは 1,286 件（98.2%）であり、全体の 9 割以上を占める。

ウ 初期消火状況

初期消火を実施した火災をみたものが図 7-1-6、初期消火に失敗した火災 226 件の理由をみたものが表 7-1-7 です。

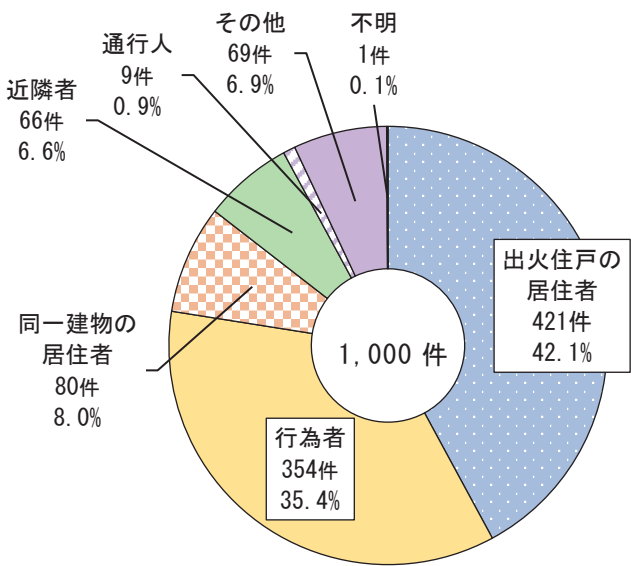


図 7-1-6 初期消火を実施した火災

表 7-1-7 初期消火に失敗した理由

初期消火に失敗した主な理由	件数
合計	226
発見が遅れた	30
気が動転して消火できなかった	26
濃煙が充満していた	21
消火器が不足した	19
避難に重点をおいた	12
消火剤がかからなかった	9
多量の可燃物があり火災が急拡大	8
その他	91
不明	10

- 1,310 件の火災のうち初期消火を実施した火災は 1,000 件（76.3%）あり、このうち初期消火に成功した火災は 774 件（77.4%）で、成功率は 8 割近くとなっている。初期消火に成功した火災の主な消火方法をみると、「水道の水をかけた」が 313 件（40.4%）、「粉末消火器で消火した」が 122 件（15.8%）など。
- 失敗した主な理由をみると、「発見が遅れた」が 30 件（13.3%）で最も多く、次いで、「気が動転して消火できなかった」が 26 件（11.5%）、「濃煙が充満した」が 21 件（9.3%）など。

(4) 火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

注1 住警器……住宅用火災警報器
2 自火報等…自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器

ア 住警器の設置状況と火災状況

住宅火災のうち、令和元年中及び令和2年中の住警器又は自火報等の設置状況をみたものが図7-1-7、令和2年中の住警器又は自火報等の設置有無別の火災状況をみたものが表7-1-8です。

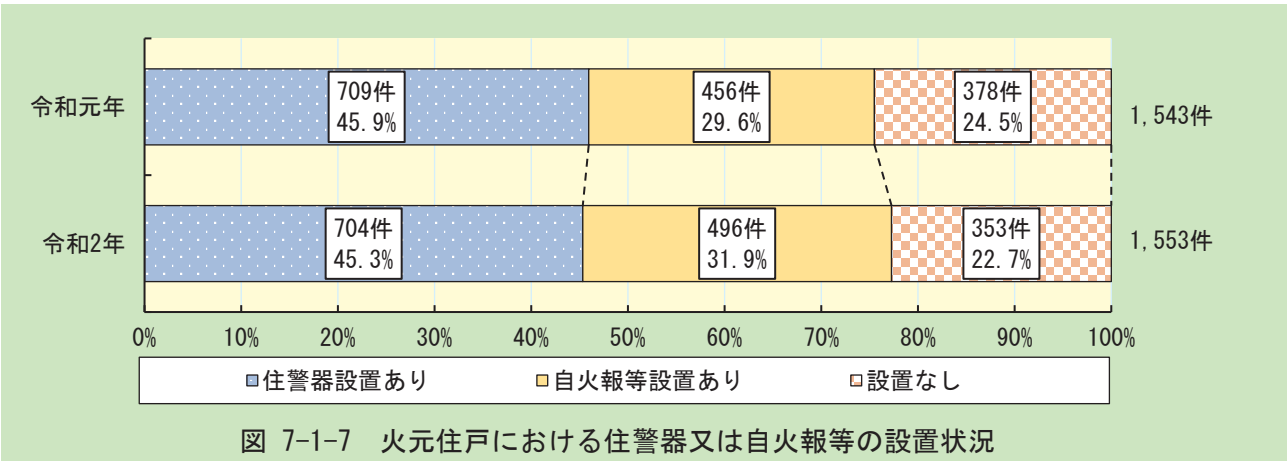


図 7-1-7 火元住戸における住警器又は自火報等の設置状況

表 7-1-8 火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

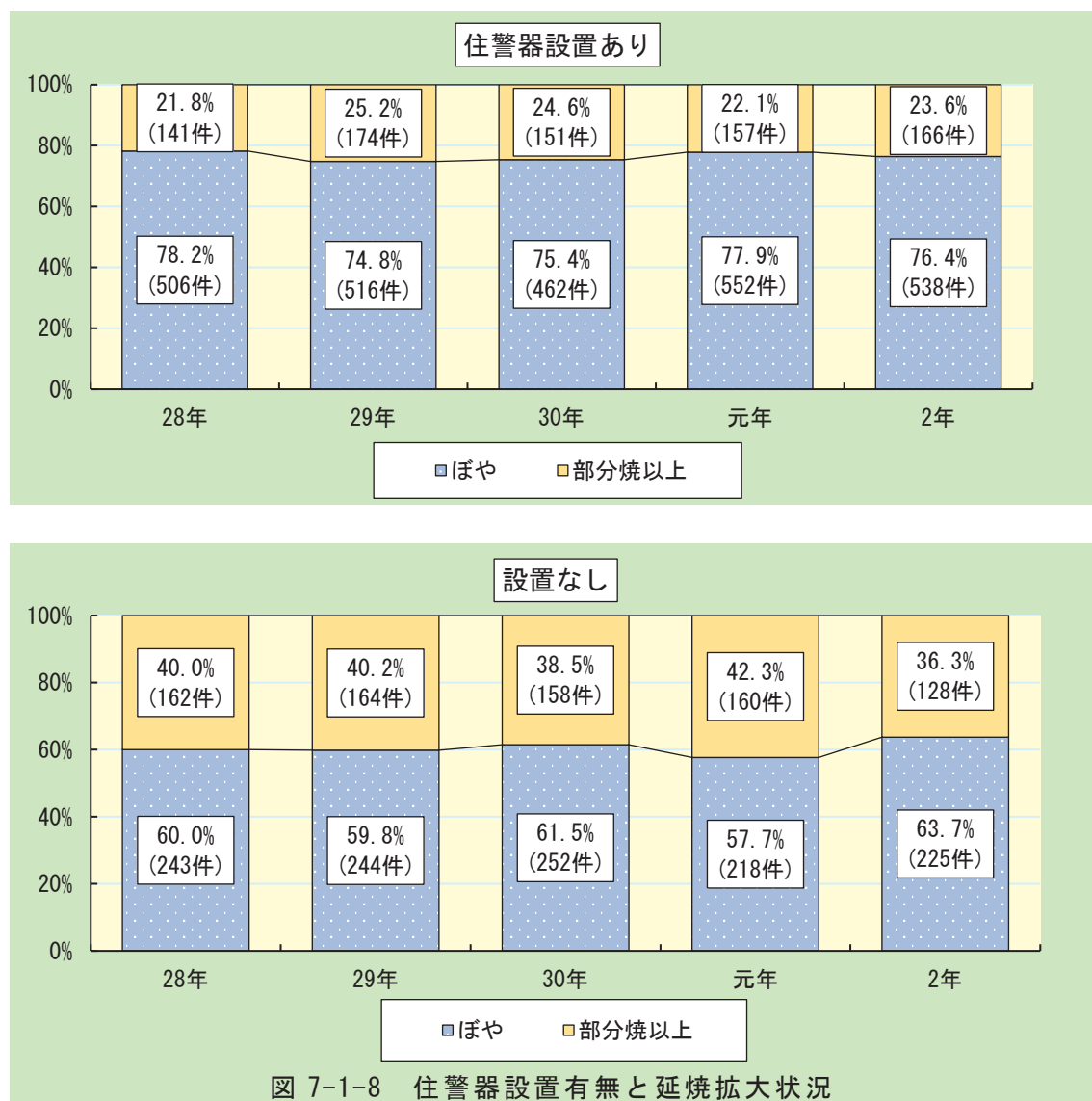
住警器又は 自火報等 設置状況	火災件数						焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 一 件 あ た り の 焼 損 床 面 積 (㎡)	初期消火状況			
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	延 焼 拡 大 率 (%)			あり・ 成功	あり・ 失敗	なし	成功率 (%)
合計	1,553	38	58	266	1,191	23.3	9,336	6.0	834	226	493	53.7
住警器あり	704	13	30	123	538	23.6	3,504	5.0	377	101	226	53.6
自火報等あり	496	-	-	68	428	13.7	875	1.8	314	39	143	63.3
設置なし	353	25	28	75	225	36.3	4,957	14.0	143	86	124	40.5

注 延焼拡大率とは、住宅火災のうち部分焼以上の火災が占める割合をいいます。

- 住警器、自火報等の延焼拡大率をみると、「住警器あり」が23.6%で「設置なし」より12.7ポイント低く、また、1件あたりの焼損床面積は「住警器あり」が5.0㎡で「設置なし」より9.0㎡少ない。
- 初期消火状況は、「住警器あり」の初期消火成功率は53.6%で、「設置なし」の初期消火成功率より13.1ポイント高い。
- 「住警器あり」の「初期消火あり・成功」の377件について消火方法をみると、「水道の水をかけた」が166件（44.0%）で最も多く、次いで、「粉末消火器で消火した」が47件（12.5%）など。

イ 住警器設置有無と延焼拡大状況

住警器の設置有無別と最近5年間の延焼拡大状況をみたものが図7-1-8です。



- 住警器設置有無と延焼拡大状況をみると、「住警器設置あり」(704件)の部分焼以上(166件)が23.6%であるのに対し、「設置なし」(353件)の部分焼以上(128件)は36.3%と「住警器設置あり」の1.5倍以上の割合。
- 最近5年間でみると、「設置なし」の部分焼以上の割合は毎年40%前後で推移。
- 「住警器設置あり」の部分焼以上の割合は23.6%で、前年と比べて1.5ポイント増加。

(5) 住宅火災の死傷者の状況

ア 住宅火災の死者の概要

ここでは、自損を除く住宅火災による死者について、最近10年間の状況をみます。

(7) 出火した用途別の死者状況

自損を除く死者の発生状況について、出火した部分が居住用途（以下「住宅・共同住宅」という。）か、それ以外の用途か、または屋外からであるかをみたものが図7-1-9です。

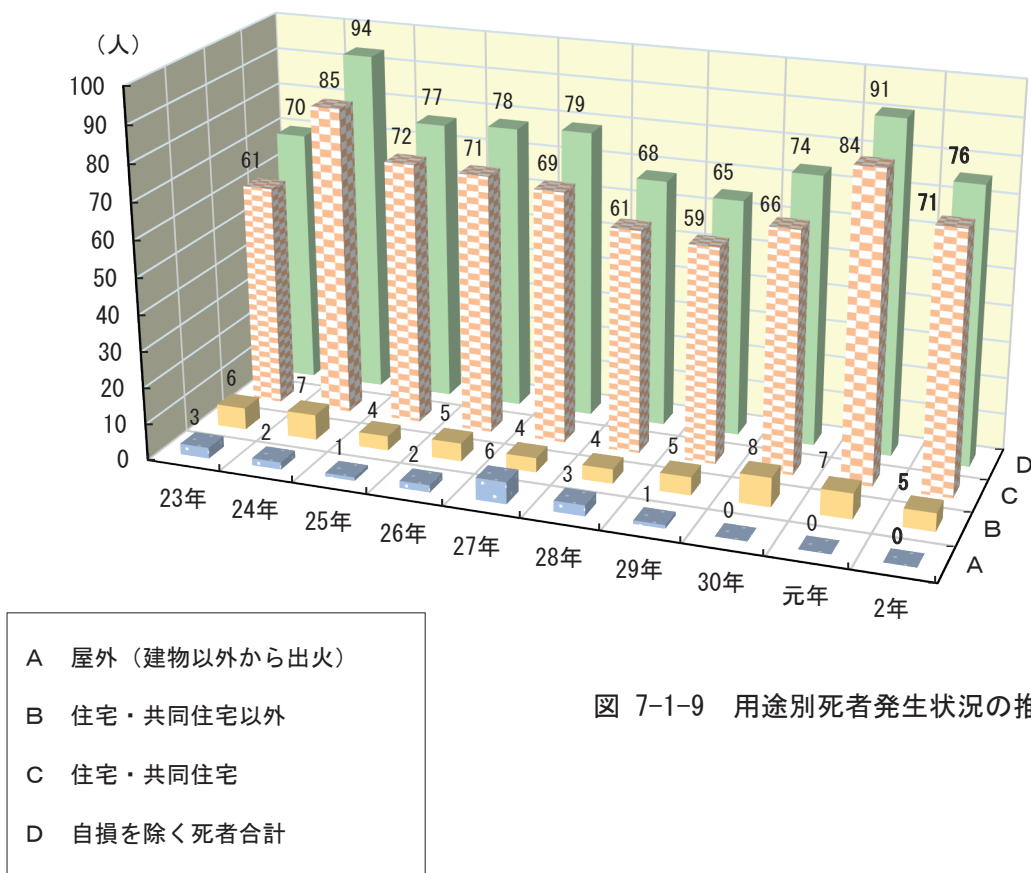


図 7-1-9 用途別死者発生状況の推移

- 最近10年間をみると、住宅・共同住宅での死者発生が最も多く、合計値に対する死者の割合は各年8割以上を占める。
- 令和2年中は76人の死者が発生し、死者に対する住宅・共同住宅での死者の割合は9割以上（93.4%）を占める。
- 住宅・共同住宅以外では、物品販売店舗、作業場などで発生し、最近10年間は4人から8人の間で推移しており、令和2年中は5人の死者が発生。

(イ) 区市町村別の死者発生状況

区市町村別の住宅火災による年間の死者発生状況についてみたものが図 7-1-10 及び図 7-1-11 です。

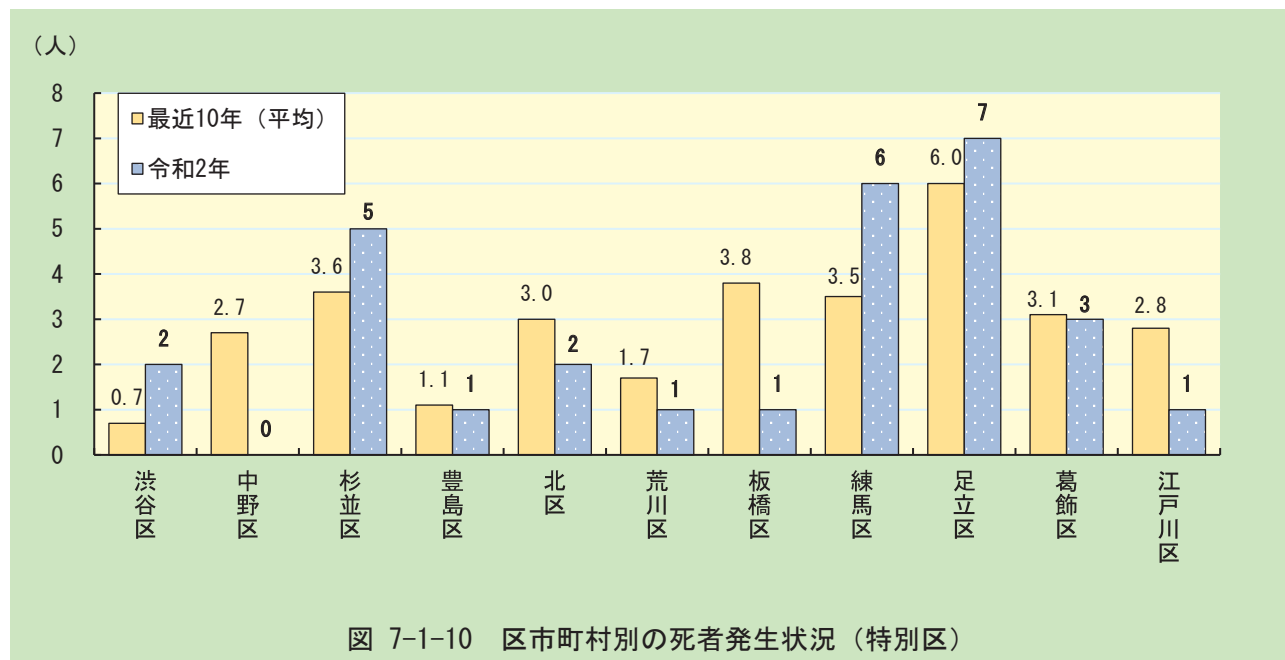
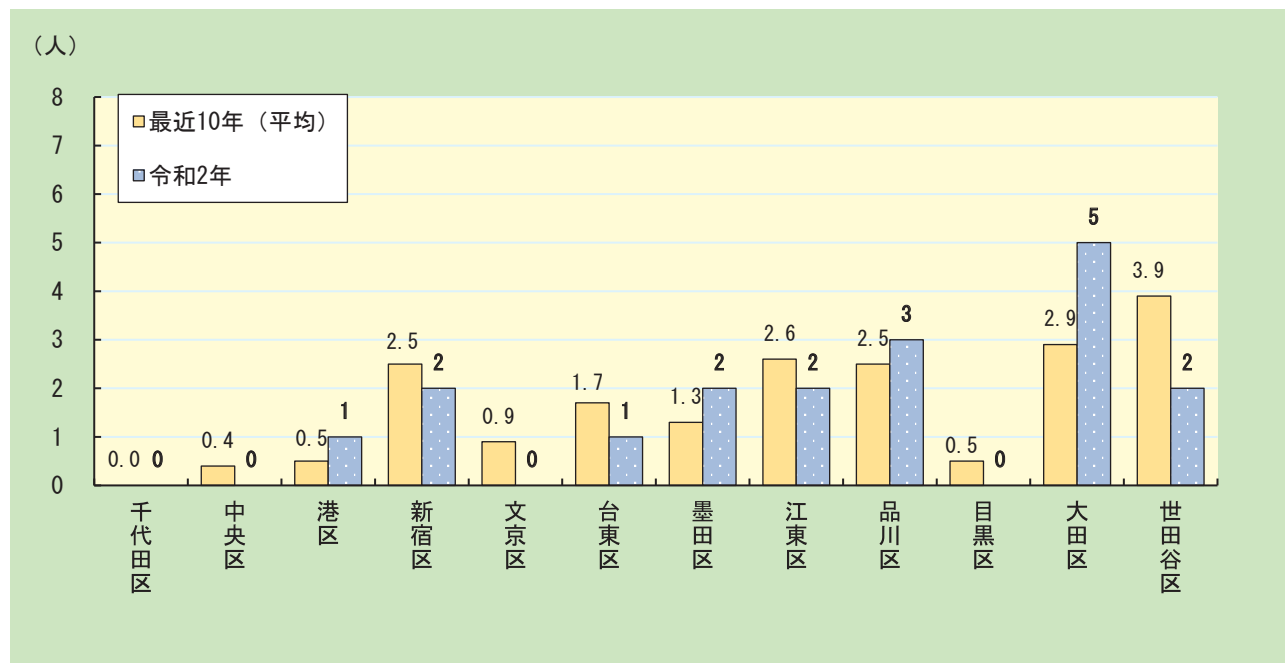


図 7-1-10 区市町村別の死者発生状況（特別区）

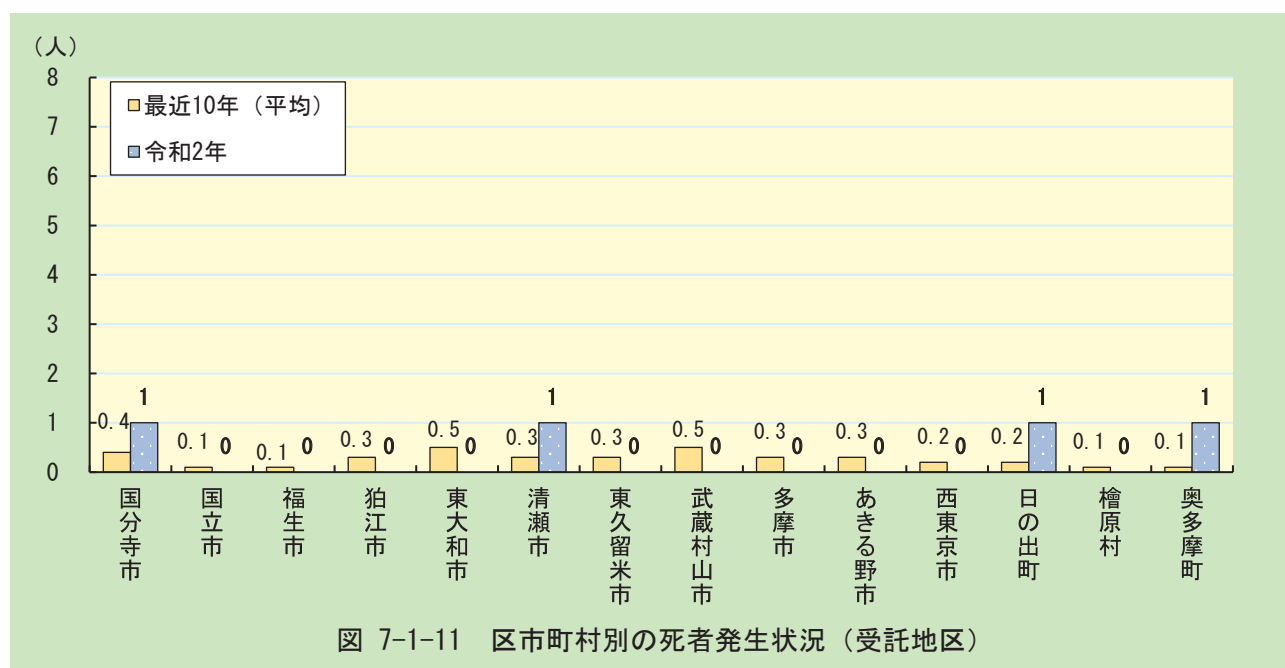
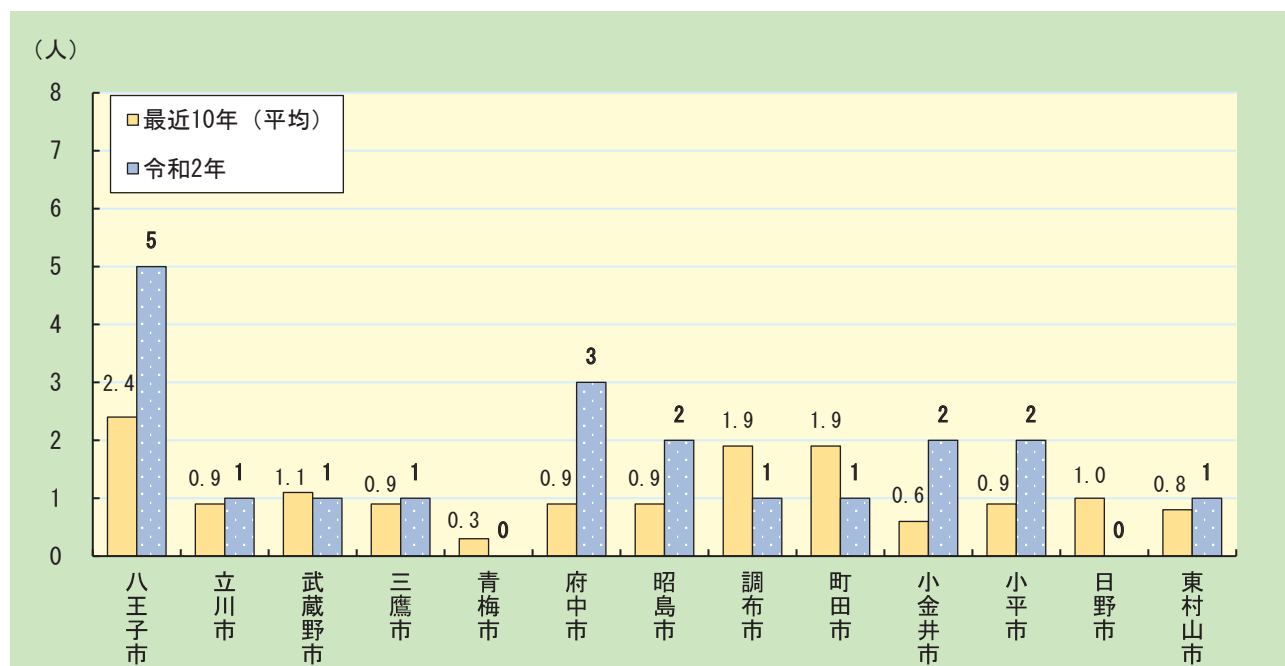


図 7-1-11 区市町村別の死者発生状況（受託地区）

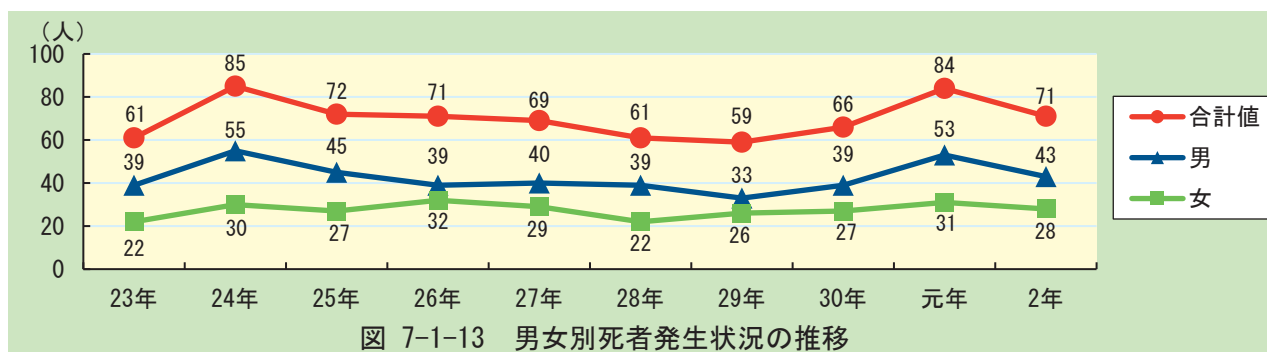
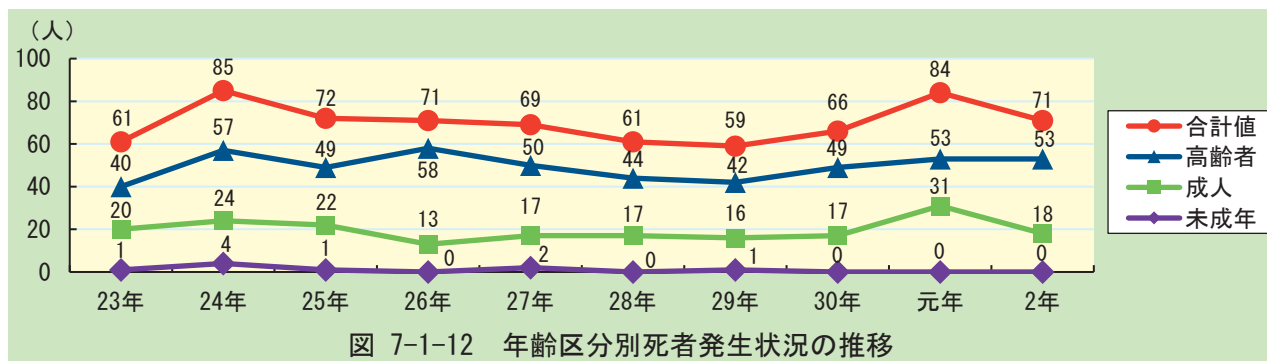
注1 羽村市、瑞穂町は、平成23年から令和2年まで死者が発生していないため除いています。

2 東久留米市は、受託開始となった平成22年4月から計上しています。

- 令和2年中の住宅火災による死者は特別区は47人で、受託地区は24人。
- 区市町村別の死者発生状況上位をみると、特別区では足立区が7人で最も多く、次いで練馬区が6人、受託地区では八王子が5人で最も多く、府中市が3人。
- 最近10年間の平均の上位をみると、特別区では足立区が6.0人、次いで世田谷区が3.9人、板橋区が3.8人。受託地区では八王子市が2.4人、次いで調布市及び町田市が各1.9人。

(ウ) 年齢区分別及び男女別による死者発生状況

住宅火災による死者を高齢者（65 歳以上）、成人（20 歳から 64 歳）、未成年（19 歳以下、乳幼児含む）の区分に分けてみたものが図 7-1-12、住宅火災による死者を男女別にみたものが図 7-1-13 です。



- 高齢者の死者は、各年齢区分の中で最も多く 53 人（74.6%）発生。
- 男性の死者は、毎年女性の死者よりも多い。令和 2 年は男性の死者が 43 人（60.6%）発生し、前年に比べて 10 人減少。

(エ) 主な出火原因別死者の発生状況

主な出火原因別の死者発生状況をみたものが図 7-1-14 です。

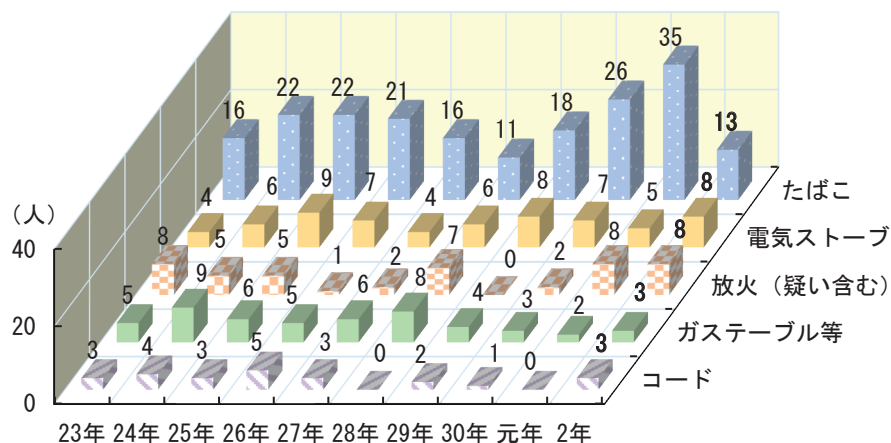


図 7-1-14 主な出火原因別死者発生状況の推移

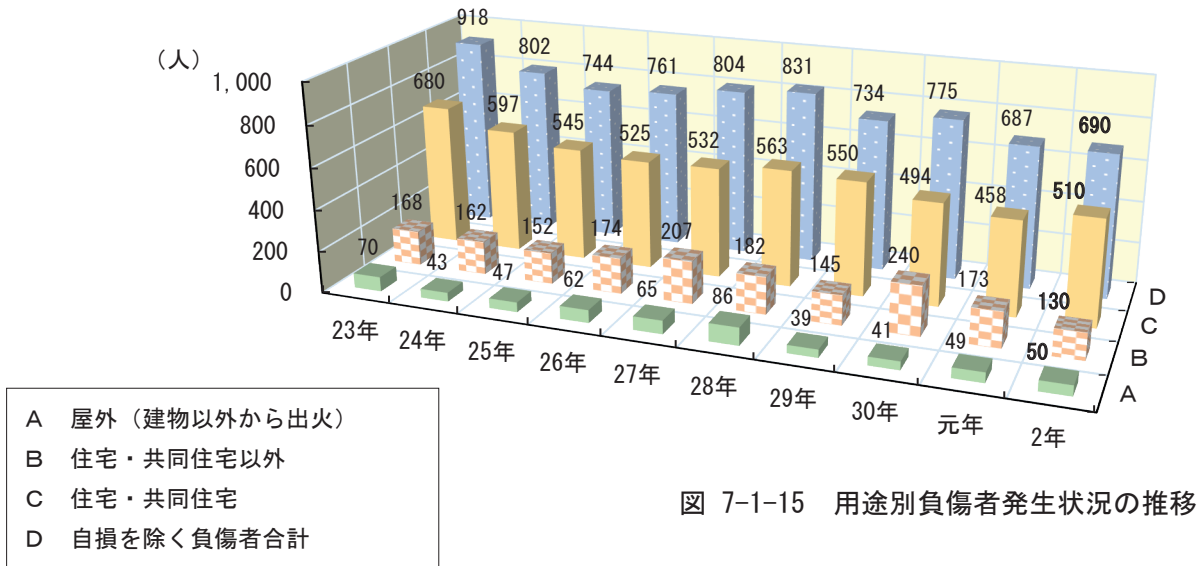
- 最近 10 年間では、たばこによる火災の死者が 200 人で最も多く発生。

イ 住宅火災の負傷者の概要

ここでは、自損を除く住宅火災の負傷者について、最近10年間の状況をみます。

(7) 出火した用途別の負傷者状況

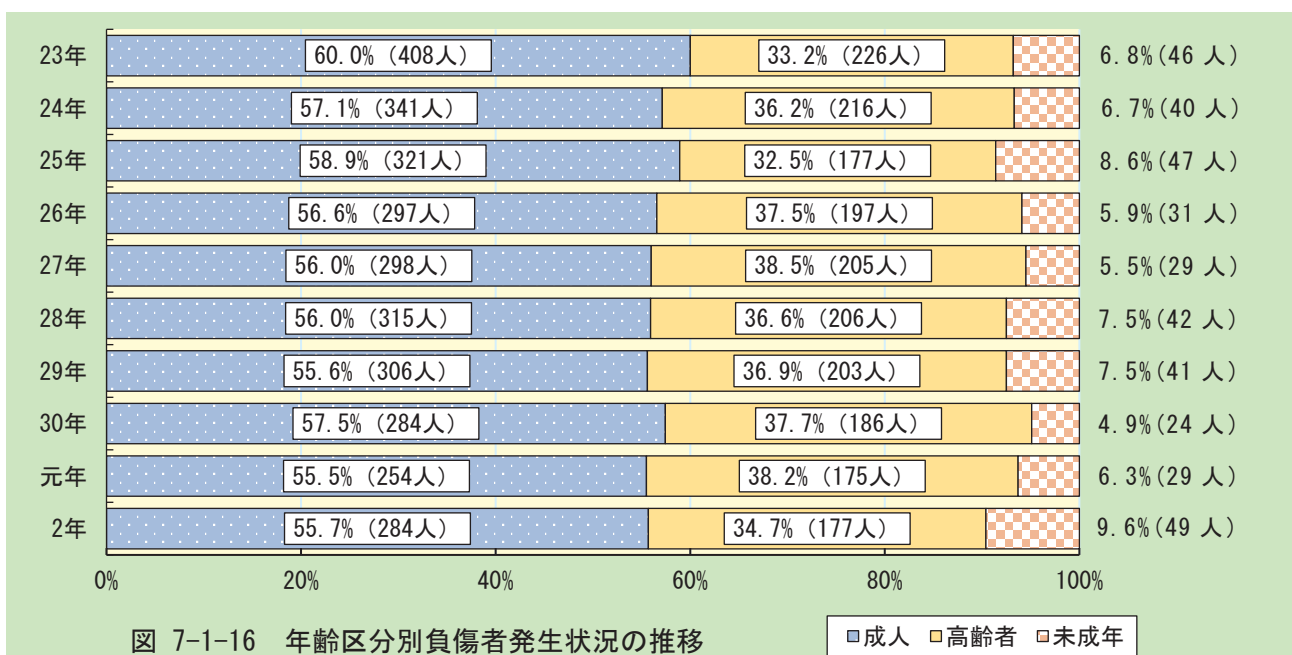
自損を除く負傷者の発生状況について、出火したのが居住用途（以下「住宅・共同住宅」という。）であるのか、それ以外の用途であるのか、もしくは屋外からであるのかをみたものが図7-1-15です。



○ 最近10年間をみると、住宅・共同住宅での負傷者発生が最も多く、令和2年は510人発生し、前年に比べて52人増加している。

(イ) 年齢区分別による負傷者発生状況

住宅火災による負傷者を高齢者（65歳以上）、成人（20歳から64歳）、未成年（19歳以下、乳幼児含む）の区分に分けてみたものが図7-1-16です。



(ウ) 主な出火原因別負傷者の発生状況

主な出火原因別の負傷者発生状況をみたものが図 7-1-17 です。

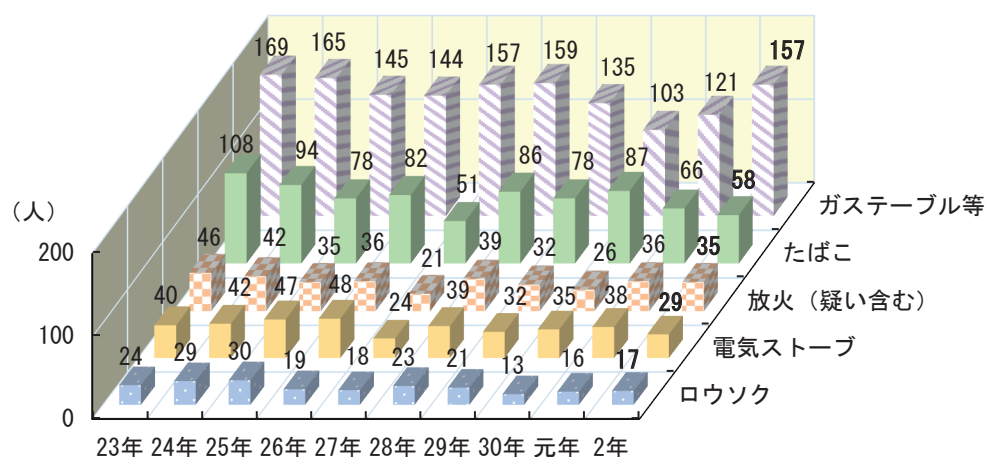


図 7-1-17 主な出火原因別負傷者発生状況の推移

- 主な出火原因別負傷者の中で、ガステーブル等による火災の負傷者が最も多く発生し、令和2年は157人で、前年と比べて36人増加している。

ウ 住宅火災による死者と住警器の状況

ここでは、自損行為を除く住宅火災による死者と住警器の設置状況についてみていきます。

(7) 住警器設置別にみる死者の発生状況

住警器設置別に死者発生状況の推移をみたものが図 7-1-18 及び図 7-1-19、令和元年中及び令和2年中の火元住戸の住警器または自火報等の設置区分別死者の状況をみたものが表 7-1-9 です。

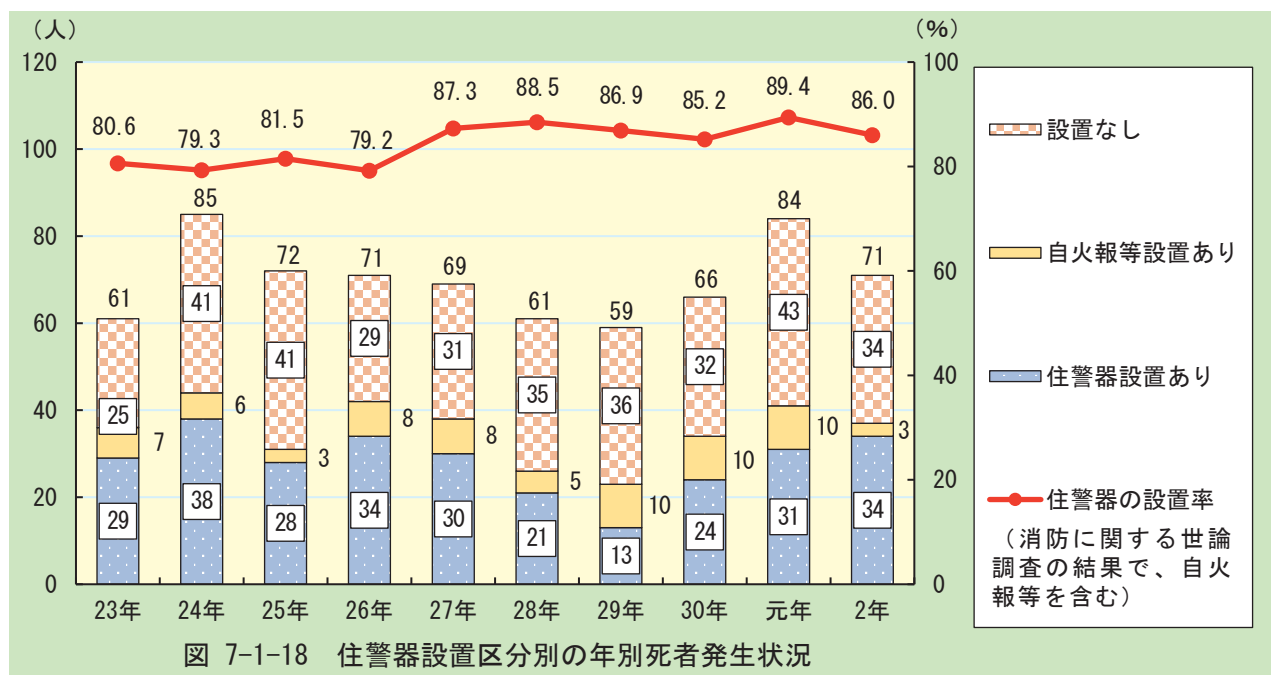


図 7-1-18 住警器設置区分別の年別死者発生状況

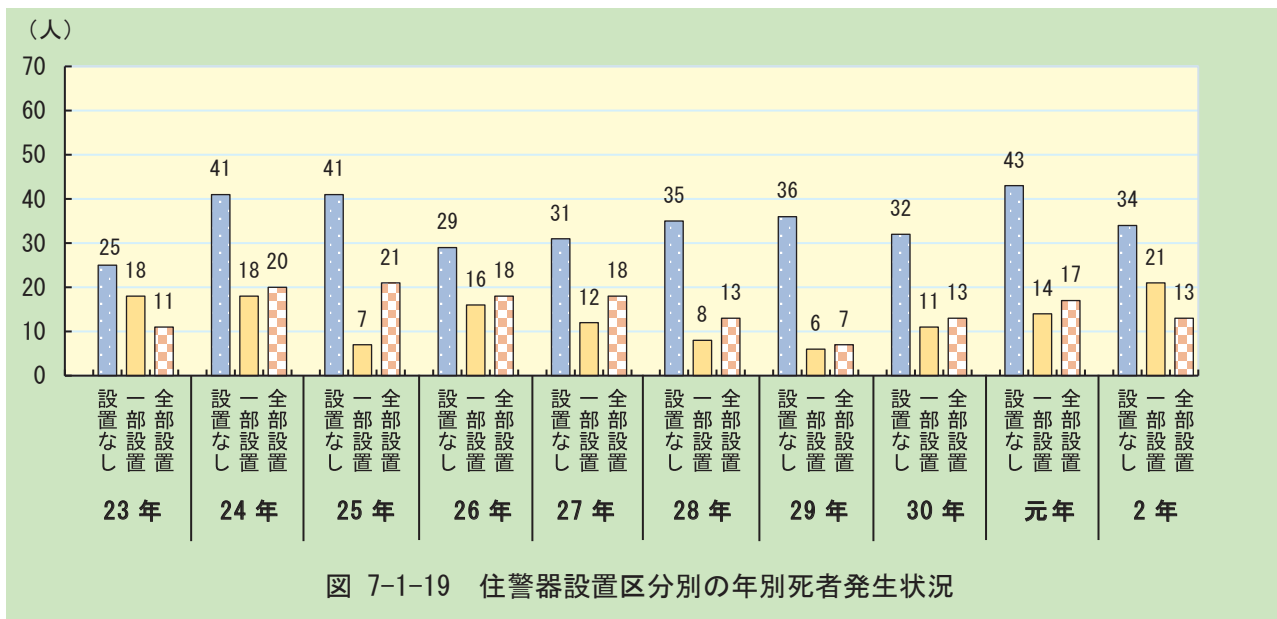


表 7-1-9 住警器又は自火報等の設置区分別死者の状況（自損を除く）

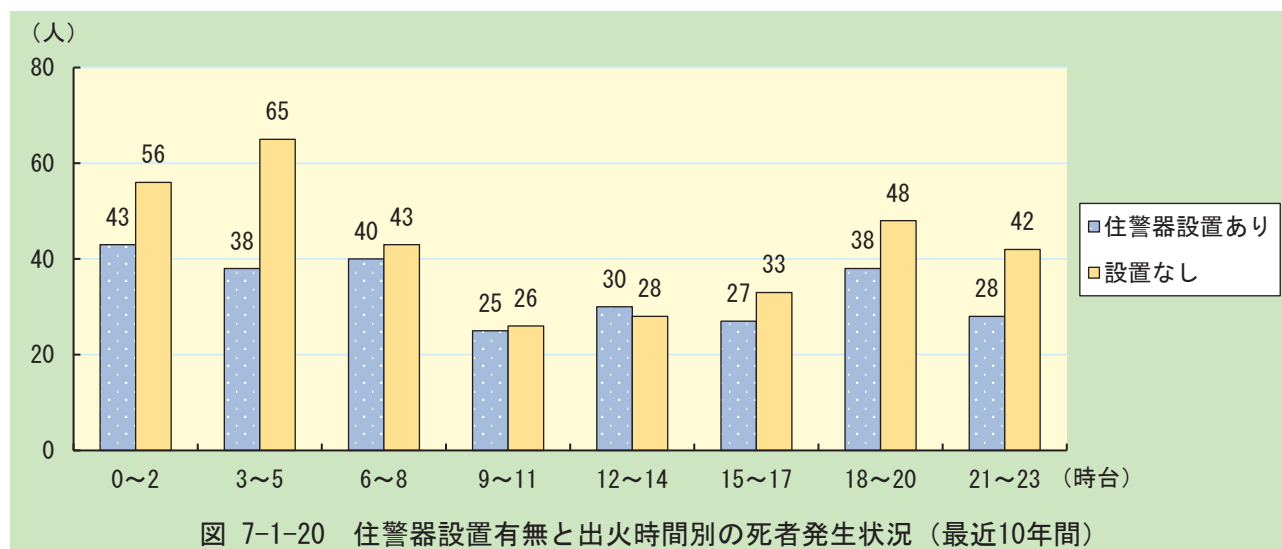
設 置 区 分		年 別	合 計	年 齢 区 分					家 族 構 成				
				乳 幼 児	未 成 年	成 人	高 齢 者		暮 高 齢 者 一 人 し	含 高 齢 者 家 族 を	の 高 齢 者 以 外	の 高 齢 者 夫 婦	そ の 他
							高 前 齢 者 期	高 後 齢 者 期					
合 計		2 年	71	-	-	18	14	39	30	16	11	9	5
		元年	84	-	-	31	25	28	26	21	16	9	12
設 置 あ り	住 警 器	2 年	34	-	-	6	5	23	14	10	3	6	1
		元年	31	-	-	10	9	12	9	15	3	-	4
	自 火 報 等	2 年	3	-	-	1	-	2	2	-	1	-	-
		元年	10	-	-	5	4	1	2	1	2	2	3
設 置 な し		2 年	34	-	-	11	9	14	14	6	7	3	4
		元年	43	-	-	16	12	15	15	5	11	7	5

- 住警器設置ありの火災による死者は34人（47.9%、前年比3人増加）、「自火報等設置あり」の火災による死者は3人（4.2%、前年比7人減少）、いずれも設置されていない火災による死者は34人（47.9%、前年比9人減少）。
- 住警器の設置状況別の死者をみると、一部設置は前年より7人増加の21人（30.9%）で、全部設置は前年より4人減少の13人（19.1%）。
- 年齢区分別に死者の状況をみると、後期高齢者が最も多い。高齢者が住警器設置ありの死者の8割以上（82.4%）を占める。設置なしは後期高齢者が14人（41.2%）と最も多く、次いで成人が11人（32.4%）。
- 家族構成別にみると、住警器設置ありの死者は高齢者一人暮らしが14人（41.2%）と最も多く、設置なしの死者も高齢者一人暮らしが14人（41.2%）と最も多い。

(イ) 住警器設置有無と出火時間別の死者発生状況

ここからは、最近 10 年間の住宅火災による死者数について、自火報等設置ありを除いた住警器設置状況との関係をみていきます。

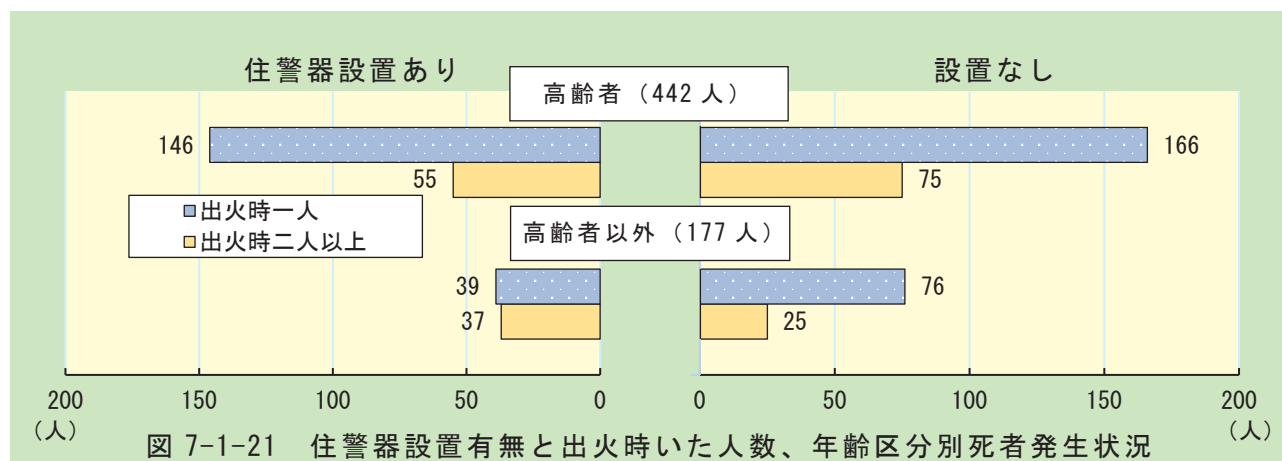
出火時間別の死者発生状況（出火時間不明 19 件を除く。）を住警器の設置有無別にみたのが図 7-1-20 です。



- 住警器設置ありの死者は、0～2時台が43人（16.0%）と最も多く発生。9～11時台は25人（9.3%）と最も少ない。設置なしの死者は、3～5時台が65人（19.1%）と最も多く発生。
- 夜間時間帯である21～5時の死者を比較すると住警器設置ありの死者は設置なしの死者よりも54人少ない109人となっています。

(ウ) 住警器設置有無と出火時にいた人数、年齢区分別の死者発生状況

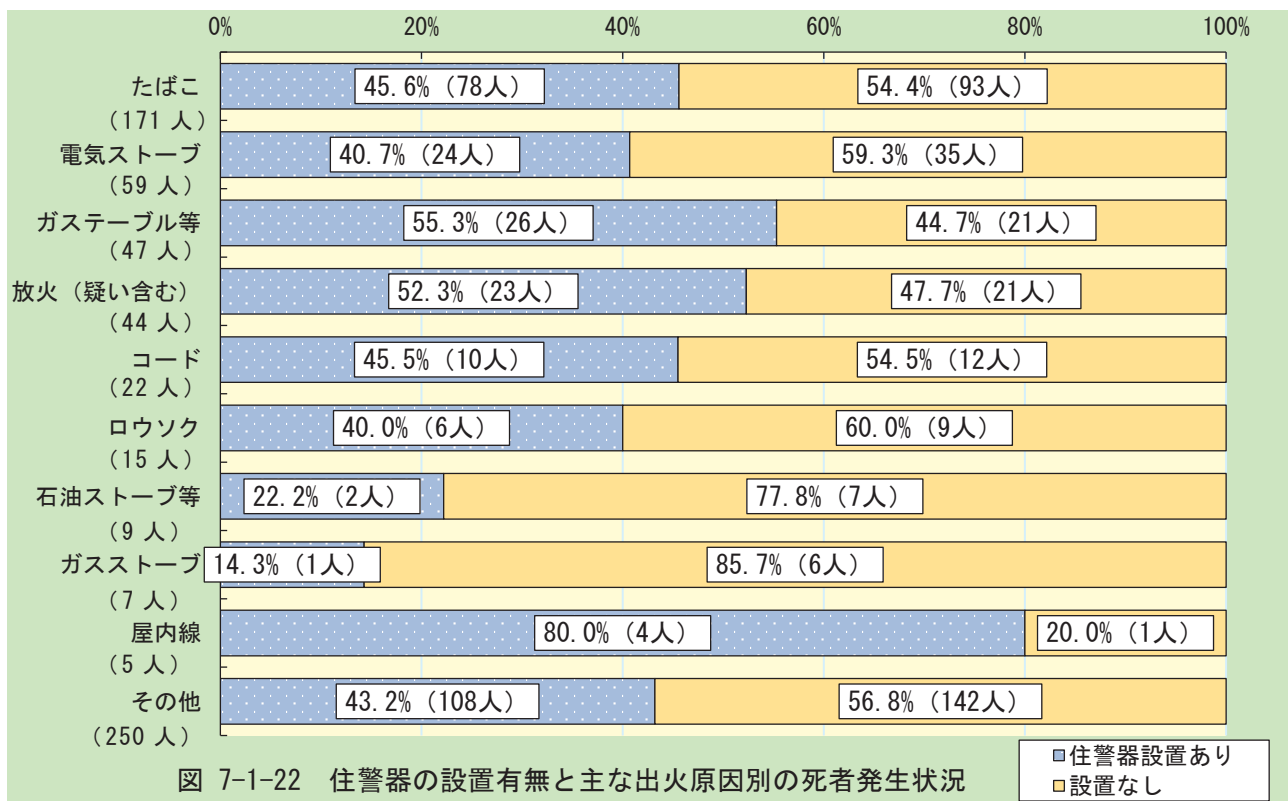
最近 10 年間の出火時に死者のいた住戸内の人数（不明を除く。）を出火時一人と出火時二人以上に分類し、死者の年齢区分と住警器の設置有無別にみたものが図 7-1-21 です。



- 高齢者で設置なしの場合、出火時二人以上でも住警器設置ありの死者よりおよそ 1.4 倍多く発生。
- 高齢者以外の死者発生状況をみると、出火時一人でいた死者は、設置なしが住警器設置ありより 1.9 倍多く発生。

(イ) 住警器設置有無と主な出火原因別の死者発生状況

最近 10 年間の住警器の設置有無と主な出火原因別に死者数をみたものが図 7-1-22 です。



- 住警器設置ありの死者数の割合が最も多いのは屋内線で 80.0% (4 人)、次いでガステーブル等が 55.3% (26 人)。

2 飲食店

(1) 火災状況

ここでいう「飲食店」の火災とは、政令別表第1(3)項ロに定める用途部分から出火した火災をいいます。

- 最近10年間で飲食店火災の件数は最も少なくなっています。

ア 年別の火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-2-1です。

表7-2-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	合 計	火 災 程 度				損 害 状 況				
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
23年	288	3	6	54	225	1,110	856	286,449	－	65
24年	295	1	3	64	227	615	567	173,645	1	56
25年	311	1	5	66	239	1,224	1,084	289,736	1	75
26年	296	2	4	55	235	1,539	986	341,133	－	72
27年	339	2	8	65	264	1,608	1,085	322,284	－	86
28年	345	2	6	54	283	1,196	1,107	467,523	－	83
29年	318	4	3	58	253	1,386	816	534,222	1	60
30年	330	1	4	53	272	642	914	277,191	－	77
元年	368	1	3	74	290	680	659	361,249	1	75
2年	244	－	6	36	202	494	590	187,306	1	49

- 令和2年の飲食店火災は244件で前年比124件（33.7％）減少。
○ 死者は前年と比べると同数。負傷者は前年と比べると26人（34.7％）減少。

イ 負傷者の状況

令和2年中の飲食店火災による負傷者49人の負傷者の状況及び負傷者の受傷程度をみたものが図7-2-1及び図7-2-2です。

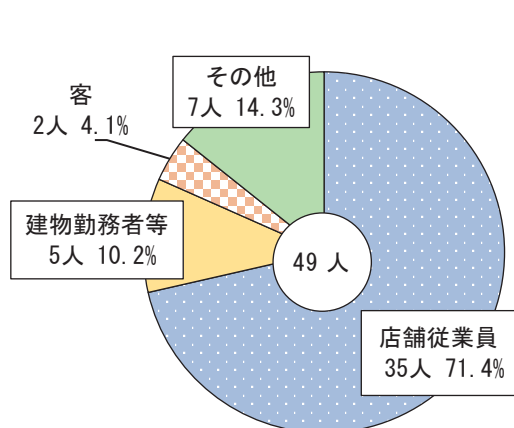


図7-2-1 負傷者の状況

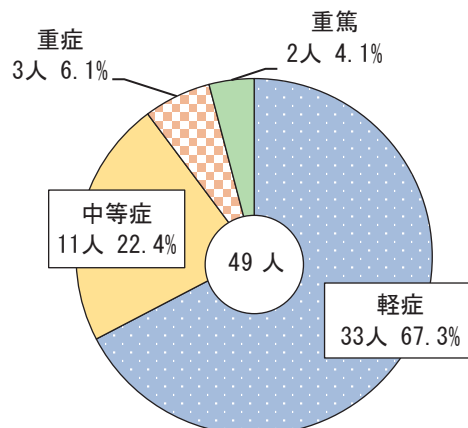


図7-2-2 負傷者の受傷程度

- 負傷者の状況は、店舗従業員35人（71.4％）で7割以上を占める。
○ 負傷者の受傷程度は、軽症が33人（67.3％）で7割近くを占める。

ウ 業態別火災状況

令和2年中の業態別火災状況をみたものが表7-2-2です。

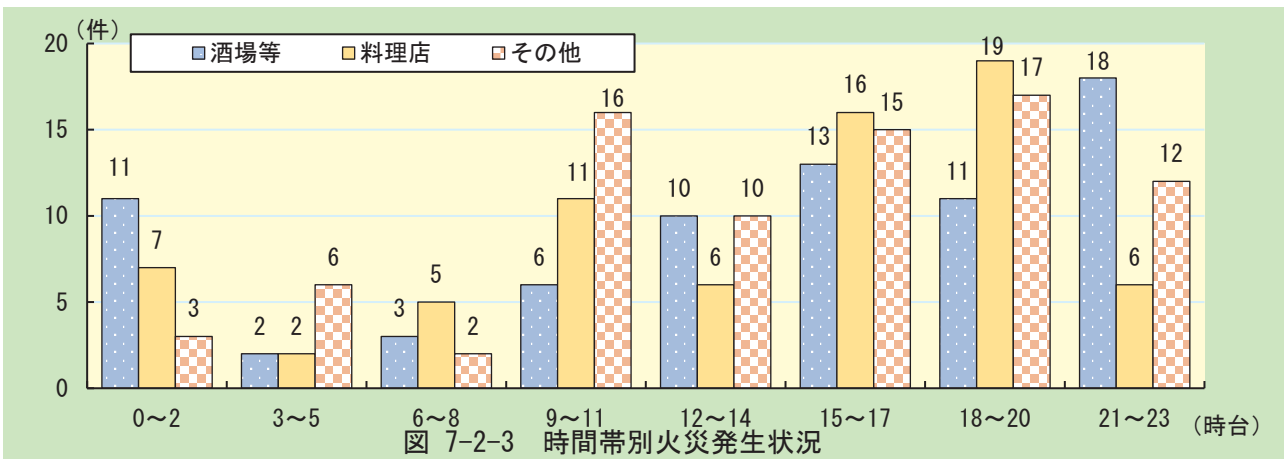
表7-2-2 業態別火災状況

業態	合 計	火災程度				損害状況				
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
合 計	244	-	6	36	202	494	590	187,306	1	49
酒場・ビヤホール	72	-	4	14	54	274	318	78,202	-	20
その他の食堂・レストラン	34	-	-	6	28	99	50	19,759	-	7
中華料理店	30	-	-	7	23	33	56	17,701	-	5
西洋料理店	24	-	-	2	22	8	1	3,035	-	3
その他の一般飲食店	22	-	1	-	21	38	143	40,992	-	4
喫茶店	19	-	-	1	18	4	-	1,383	-	2
日本料理店	14	-	-	3	11	-	4	4,735	1	2
そば・うどん店	8	-	1	-	7	37	-	9,909	-	2
一般食堂	8	-	-	-	8	-	-	320	-	2
すし店	7	-	-	2	5	1	10	11,171	-	2
バー・キャバレー・ナイトクラブ	5	-	-	1	4	-	8	98	-	-
その他の	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-

- 「酒場・ビヤホール」が72件（29.5%）で3割近くを占める。
- 「日本料理店」で死者1人が発生。

エ 時間別発生状況

業態を酒場等（酒場・ビヤホール、バー・キャバレー・ナイトクラブ）、料理店（中華料理店、日本料理店、西洋料理店、一般食堂）、その他（喫茶店、すし店、そば・うどん店、その他の一般飲食店、その他の食堂・レストラン、その他）の3つに大別して、時間帯別に火災発生状況をみたものが図7-2-3です。



注 出火時間が不明の17件は除きます。

- 酒場等 74 件のうち、21～23 時台が各 18 件（24.3%）で最も多い。
- 料理店 72 件のうち、18～20 時台 19 件（26.4%）で最も多い。
- その他 81 件のうち、18～20 時台 17 件（21.0%）で最も多い。

- 「大型ガスこんろ」 61 件（25.0%）が発火源別で最も多い。
- 燃焼器具 128 件のうち、「放置する・忘れる」 69 件（53.9%）が 5 割以上で最も多い。
- 「放置する・忘れる」 69 件のうち、他の部屋で仕事をした 20 件（29.0%）が最も多い。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 火災発見者の発見後の行動

火災発見時、鎮火状態であった40件を除いた204件の火災のうち、火災の発見者が「行為者」及び「行為者以外の従業員」である124件の火災発見後の行動についてみたものが表7-2-4です。

表 7-2-4 発見者区分別火災発見後の行動

発見者	発見後の行動															
	合計	消火した	消火後通報した	消火後他人に知らせた	他人に火災を知らせた	何もしなかった	消火に他人に通報を依頼した	消えないので通報した	他人に火災を知らせ消火した	消えないので避難した	消火できなかった	消火準備したが拡大した	他人に消火を依頼した	他人に通報を依頼した	通報した	その他
合計	124	27	18	14	9	8	7	5	4	3	3	3	3	3	3	17
行為者	41	11	4	7	1	4	2	3	1	2	1	-	1	1	1	3
行為者以外の従業員	83	16	14	7	8	4	5	2	3	1	2	3	2	2	2	14

- 行為者41件のうち、「消火した」11件（26.8%）が最も多く、次いで「消火後他人に知らせた」7件（17.1%）。
- 行為者以外の従業員83件のうち、「消火した」16件（19.3%）が最も多く、次いで「消火後通報した」14件（16.9%）。

イ 通報状況及び通報者別

通報状況及び通報者別状況をみたものが図7-2-6及び図7-2-7です。

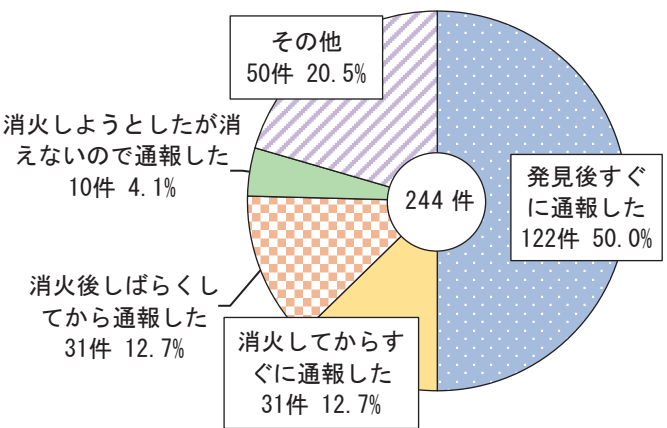


図 7-2-6 通報状況

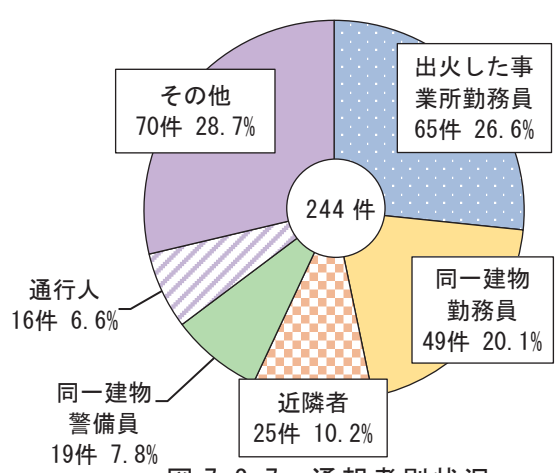


図 7-2-7 通報者別状況

- 通報状況は、「発見後すぐに通報した」122件（50.0%）で最も多い。
- 通報者別状況は、「出火した事業所勤務員」65件（26.6%）で3割近くを占め、「同一建物勤務員」49件（20.1%）及び「同一建物警備員」19件（7.8%）と合わせた出火した建物内関係者（出火した事業所を除く。）による通報は5割以上を占める。

ウ 初期消火状況及び主な初期消火方法

初期消火状況をみたものが図 7-2-8、主な初期消火方法をみたものが図 7-2-9、初期消火失敗理由をみたものが図 7-2-10 です。

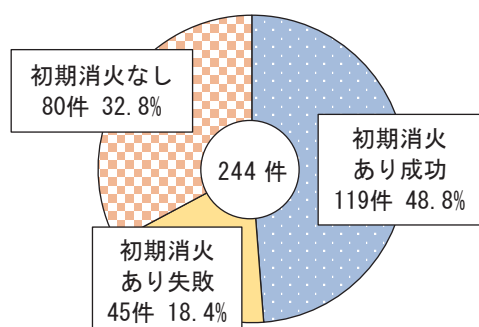


図 7-2-8 初期消火状況

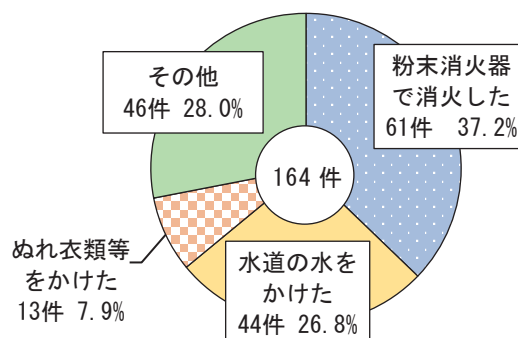


図 7-2-9 主な初期消火方法

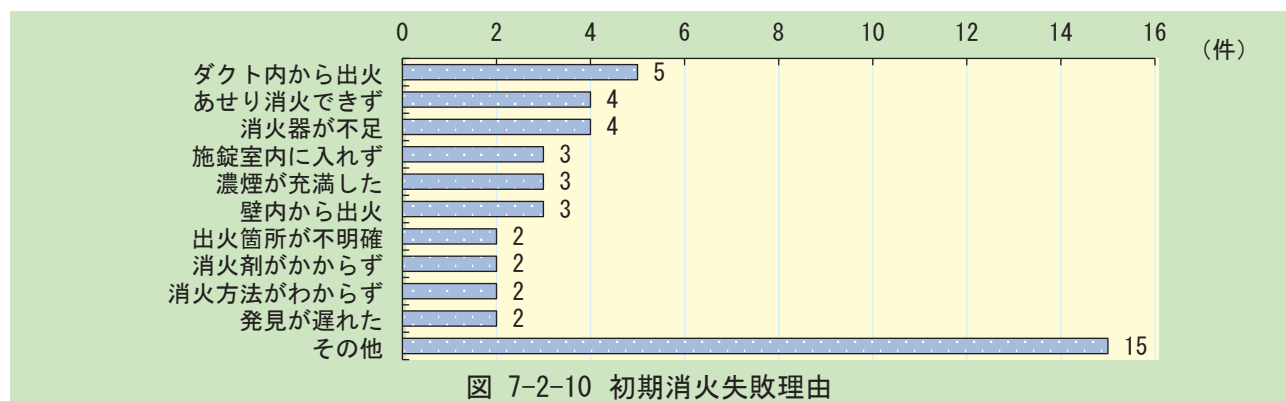


図 7-2-10 初期消火失敗理由

- 初期消火状況は、初期消火が行われた火災は 164 件（67.2%）で 6 割以上を占める。
- 初期消火が行われた 164 件のうち、主な初期消火方法は、「粉末消火器等で消火した」61 件（37.2%）で 4 割近くを占める。
- 初期消火失敗理由 45 件のうち、「ダクト内から出火」が 5 件（11.1%）で最も多い。

エ 避難状況

避難行動のあった火災 58 件の主な避難行動理由をみたものが図 7-2-11 です。

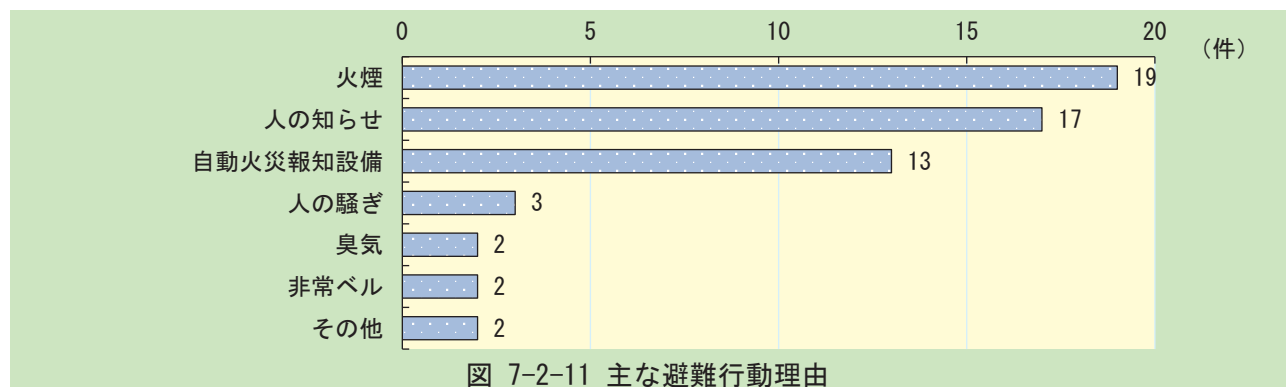


図 7-2-11 主な避難行動理由

- 避難行動のあった火災 58 件のうち、「火煙」によるものが 19 件（32.8%）で最も多い。

3 物品販売店舗等

○ 物品販売店舗等から出火した火災で死者が2人発生しています。

(1) 火災状況

ここでいう「物品販売店舗等」の火災とは、政令別表第1(4)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-3-1です。

表7-3-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	合 計	火災の種類				損害状況				
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
23年	104	-	4	3	97	264	85	101,370	-	9
24年	116	-	2	11	103	268	365	124,912	-	8
25年	130	2	1	8	119	554	491	408,037	-	5
26年	113	2	1	6	104	821	263	232,585	1	12
27年	87	2	-	3	82	316	56	47,003	-	8
28年	103	-	2	4	97	368	39	146,875	1	15
29年	110	1	2	7	100	391	100	80,319	2	15
30年	94	4	1	6	83	1,706	86	167,426	1	12
元年	112	-	2	6	104	173	113	38,420	1	18
2年	116	3	-	7	106	450	192	253,695	2	13

- 令和2年中の火災件数は116件で、4件（3.6%）増加。
○ 令和2年中の焼損床面積は450 m^2 で前年比277 m^2 （160.1%）増加。

(2) 出火原因

令和2年中の出火原因と出火箇所をみたものが表7-3-2です。

表7-3-2 出火原因と出火箇所

出火原因		出火箇所								
		合 計	客が利用する場所			従業員等が利用する場所				
			売り場	共用部	その他	調理場	倉庫等	作業場	室事務等	その他
合	計	116	63	7	3	18	10	5	5	5
電気設備機器	小電	計	81	48	2	3	10	4	4	5
	電気機器	39	24	2	1	2	3	2	3	2
	電子レンジ	8	7	-	-	-	-	-	1	-
	蛍光灯	4	3	-	-	-	1	-	-	-
	携帯電話	4	3	-	-	-	-	1	-	-
	充電式電気	3	1	-	-	-	1	-	1	-
	その他の電気機器	20	10	2	1	2	1	1	1	2
	配線器具関連	15	7	-	-	4	1	-	1	2
	差込みプラグ	6	2	-	-	2	1	-	1	-
	テーブルタップ	3	3	-	-	-	-	-	-	-
	その他の配線器具関連	6	2	-	-	2	-	-	-	2
	電灯・電話等の配線	12	8	1	1	2	-	-	-	-
	屋内配線	5	3	1	1	-	-	-	-	-
	コード	7	5	-	-	2	-	-	-	-
	電気熱装置	9	6	-	-	2	-	-	1	-
	電気装置	6	3	-	-	-	-	2	-	1
ガス	設備機器	7	1	-	-	5	-	1	-	-
たばこ	火	11	4	3	1	-	3	-	-	-
放火	火	9	7	1	-	-	1	-	-	-
その他	火	8	3	-	-	3	2	-	-	-

- 出火原因別では、電気設備機器 81 件（69.8%）が 7 割近くを占める。
- 出火箇所別では、売り場 63 件（54.3%）で 5 割以上を占める。
- 「放火」 9 件のうち、「売り場」で発生が 7 件（77.8%）。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

物品販売店舗等から出火した 116 件の火災について、発見者の状況をみたものが図 7-3-1、通報状況をみたものが図 7-3-2、初期消火状況をみたものが図 7-3-3、避難動機をみたものが図 7-3-4 です。

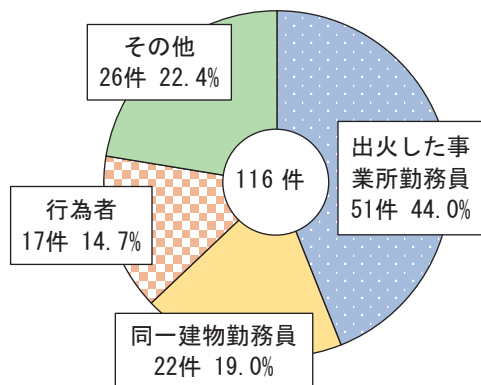


図 7-3-1 発見者の状況

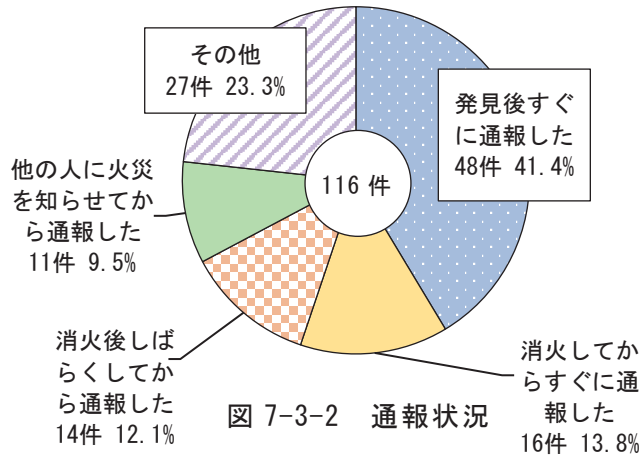
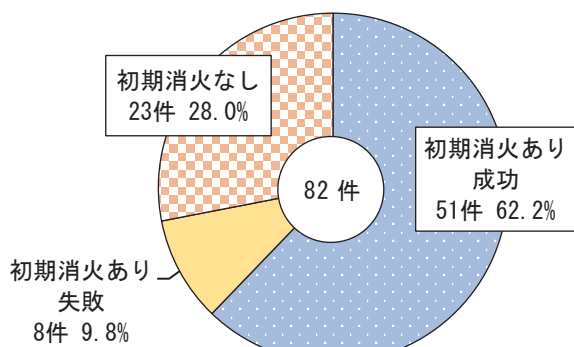
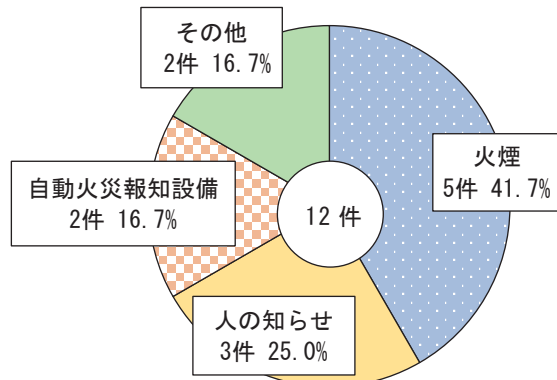


図 7-3-2 通報状況



注 発見時鎮火状態の火災 34 件を除きます。

図 7-3-3 初期消火状況



注 避難行動のあった火災 12 件

図 7-3-4 避難動機

- 発見者の状況は、「出火した事業所勤務員」 51 件（44.0%）で発見者の 4 割以上を占める。
- 通報状況は、「発見後すぐに通報した」 48 件（41.4%）で 4 割以上を占める。
- 初期消火状況は、発見時鎮火状態 34 件を除いた 82 件のうち、「初期消火あり」 59 件（72.0%）で 7 割以上を占める。
- 避難行動のあった火災 12 件のうち、避難動機が「火煙」 5 件（41.7%）で 4 割以上を占める。

4 旅館・ホテル・宿泊所

○ 旅館・ホテル・宿泊所から出火した火災で負傷者が3人発生しています。

(1) 火災状況

ここでいう、「旅館・ホテル・宿泊所」の火災では、政令別表第1(5)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-4-1です。

表7-4-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	合 計	火 災 程 度				損 害 状 況				
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
23 年	16	-	-	1	15	-	4	446	-	3
24 年	17	1	-	1	15	496	22	9,750	2	7
25 年	25	-	-	5	20	41	30	38,364	-	3
26 年	33	-	-	3	30	15	20	7,889	-	2
27 年	26	-	-	-	26	-	-	1,201	-	4
28 年	37	-	-	4	33	117	34	29,290	1	10
29 年	36	-	-	3	33	11	4	9,037	-	4
30 年	19	-	-	-	19	-	-	1,876	-	2
元年	30	-	-	1	29	-	5	19,691	-	4
2 年	21	-	-	2	19	-	2	640	-	3

○ 令和2年の火災は21件で前年比9件（30.0%）減少。

○ 最近10年間で火災件数は、平均26件で推移。

(2) 出火原因

最近5年間の出火箇所状況及び令和2年中の出火原因別状況をみたものが表7-4-2です。

表7-4-2 年別出火箇所状況（最近5年間）・出火原因別状況

年 別		出 火 箇 所										
		合 計	客 が 利 用 す る 場 所					従 業 員 が 利 用 す る 場 所				
			宿 泊 室	広 間 等	ホ ー ル ・ 廊 下	便 浴 所 等	そ の 他	調 理 場	事 務 室 等	機 械 電 気 等	休 憩 室 等	そ の 他
28 年		37	15	1	1	4	1	6	1	-	1	7
29 年		36	17	1	2	-	2	9	2	1	-	2
30 年		19	11	4	-	-	-	-	2	1	-	1
元年		30	20	2	-	1	1	3	1	1	-	1
2 年		21	8	4	2	-	4	1	1	-	-	1
機 電 気 設 器 備	小 計	14	5	2	1	-	3	1	1	-	-	1
	配 線 器 具 関 連	7	1	-	1	-	2	1	1	-	-	1
	電 気 機 器	4	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	電 熱 器	3	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-
た ば こ		4	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-
ガ ス 設 備 機 器		1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
放 火		1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他		1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- 出火原因別では、電気設備機器からの火災は14件（66.7%）と最も多い。
- 出火箇所別では、「宿泊室」8件（38.1%）で前年比12件減少。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

最近5年間の火災143件について、発見動機別出火時間をみたものが表7-4-3、発見後の行動状況をみたものが図7-4-1、通報者状況をみたものが図7-4-2、通報状況をみたものが図7-4-3、初期消火状況をみたものが図7-4-4です。

表 7-4-3 発見動機別出火時間（最近5年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23
合計	126	18	21	28	28	20	11
火煙	48	5	9	12	10	8	4
自動火災報知設備	30	5	7	7	5	5	1
臭気	17	3	1	4	8	-	1
火気取扱	8	1	-	1	4	2	-
物の音	7	1	2	1	-	1	2
その他	16	3	2	3	1	4	3

注 出火時間不明の17件を除く。

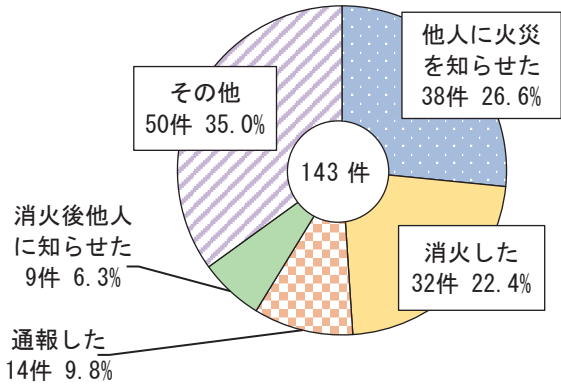
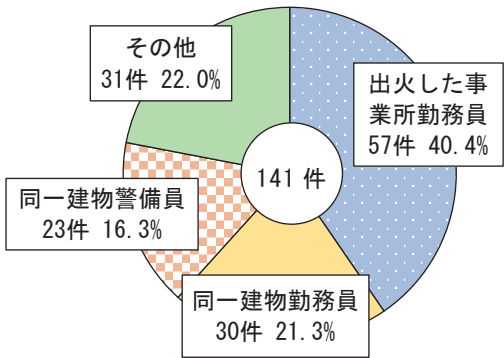
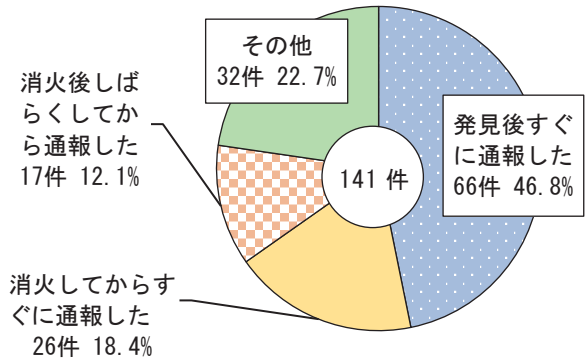


図 7-4-1 発見後の行動状況



注 通報されなかった2件を除く。

図 7-4-2 通報者状況



注 通報されなかった2件を除く。

図 7-4-3 通報状況

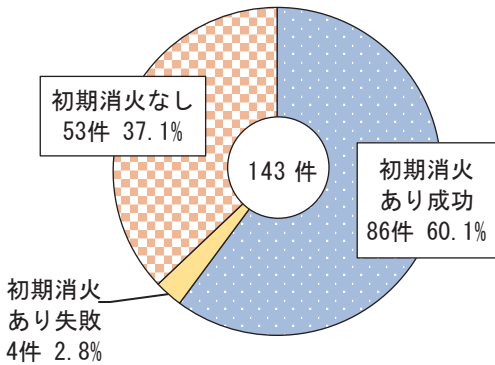


図 7-4-4 初期消火状況

- 最近5年間の発見動機は、「火煙」が48件（38.1%）で最も多い。
- 発見後の行動は、「他人に火災を知らせた」が38件（26.6%）で最も多い。
- 通報者状況は、出火した「事業所勤務員」が57件（40.4%）で4割以上を占める。
- 通報状況は、「発見後すぐに通報した」が66件（46.8%）で最も多い。
- 初期消火状況は、90件（62.9%）で初期消火が行われ、6割以上を占める。

5 病院・診療所

- 火災件数は27件で、最近10年間では最も多い件数となっています。
- 最近5年間における病院火災の約2割が、「厨房機器」による火災です。
- 火災発見後約9割近くが通報・初期消火等の行動を起こしています。

(1) 火災状況

ここでいう「病院・診療所」の火災とは、政令別表第1(6)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-5-1です。

表 7-5-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 程 度					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
23年	25	-	-	4	21	35	71	30,697	1	1
24年	19	-	-	2	17	71	15	30,012	-	-
25年	19	-	-	1	18	-	4	772	-	-
26年	13	-	-	3	10	43	260	63,146	-	2
27年	20	-	-	-	20	-	-	96	-	2
28年	17	-	-	-	17	-	-	700	-	2
29年	24	-	-	1	23	25	15	9,653	-	3
30年	21	-	1	2	18	24	38	13,952	1	1
元年	20	-	-	4	16	28	1	17,398	-	2
2年	27	-	-	1	26	1	-	5,005	-	1

- 火災件数は27件で、前年と比べ7件（35.0%）増加し、最近10年間では最も多い。
- 令和2年中には負傷者が1人発生。

(2) 出火原因

最近5年間の出火原因を出火箇所と業態別にみたものが表7-5-2です。

表 7-5-2 出火原因別出火箇所・業態（最近5年間）

出火原因		合計	火元										業態			
			作業場等	診察室・手術室	病室	便所	施設管理・休憩室	廊下・ホール等	事務室等	機械室・電気室等	その他	一般病院	歯科診療所	無床診療所	精神病院	有床診療所
合計		109 (27)	21 (7)	18 (7)	17 (1)	10 (2)	10 (3)	9 (1)	7 (2)	6 (2)	11 (2)	66 (16)	18 (5)	15 (4)	8 (2)	2
厨房機器		20 (8)	12 (5)	1	1	-	5 (3)	-	-	-	1	15 (5)	2 (1)	1 (1)	1 (1)	1
放火		19 (4)	-	-	3 (1)	4 (1)	2	5	1 (1)	-	4 (1)	13 (4)	2	1	3	-
医療機器	小計	10 (2)	5 (1)	4 (1)	-	-	-	-	-	-	1	5	-	4 (2)	-	1
	電気消毒器	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-
	電気滅菌器	2 (1)	1 (1)	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1 (1)	-	1
	光線治療機	2 (1)	-	2 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 (1)	-	-
	超音波治療器	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	レーザーメス	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
照明機器		7 (1)	-	2 (1)	1	1	-	1	1	-	1	3 (1)	1	1	2	-
配線関連		7 (1)	2	1	-	-	1	1	1 (1)	1	-	4 (1)	2	1	-	-
プラグ関連		6 (1)	-	1 (1)	2	-	2	-	1	-	-	3 (1)	1 (1)	2	-	-
ライター		6	-	-	5	1	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-
事務機器		5 (2)	-	2 (2)	2	-	-	1	-	-	-	3 (1)	1 (1)	-	1	-
モーター		2 (1)	-	-	-	-	-	-	-	2 (1)	-	2 (1)	-	-	-	-
開閉器		1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
スイッチ		1 (1)	-	1 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (1)	-	-	-
たばこ		1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
その他		20 (5)	2 (1)	2	2	3 (1)	-	1 (1)	3	3 (1)	4 (1)	10 (3)	5 (1)	4	1 (1)	-
不明		4 (1)	-	3 (1)	1	-	-	-	-	-	-	1	2	1 (1)	-	-

注 () 内数字は、令和2年中の火災件数を内数で示しています。

- 最近5年間の出火原因別をみると、「厨房機器」が20件（18.3%）で最も多く、そのうち業態別にみると、「作業場等」が12件（60.0%）で6割を占める。
- 令和2年中の医療機器関係の火災は2件（7.4%）発生し、「電気滅菌器」及び「光線治療機」から各1件発生。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見動機と出火時間

最近5年間の出火時間が判明した火災103件のうち、火災発見動機との関係をみたものが、表7-5-3です。

表 7-5-3 発見動機別出火時間（最近5年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23
合計	103	7	8	28	21	25	14
臭気	28	1	1	10	7	6	3
火煙	25	－	1	9	8	5	2
自動火災報知設備	19	4	2	2	1	5	5
物音	9	－	－	3	2	2	2
火気取扱中	6	1	1	2	－	2	－
その他	16	1	3	2	3	5	2

注 出火時間不明の6件を除いています。

○ 出火時間をみると、8～19時台の日中の時間帯で合わせて74件（71.8%）発生し、7割以上を占める。

イ 発見後の行動

最近5年間の火災109件のうち、火災発見後の最初の行動をみたものが、図7-5-1です。

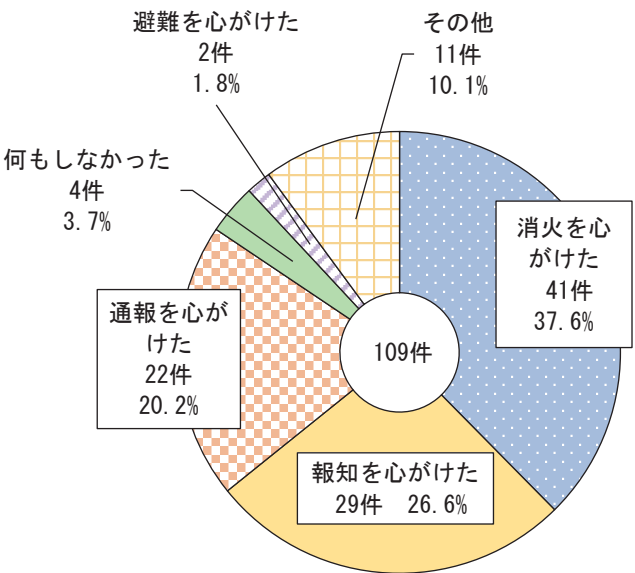


図 7-5-1 火災発見後の最初の行動（最近5年間）

○ 火災発見後の最初の行動は9割近くが消火等の行動をしており、何もしなかったのは4件のみ。

ウ 通報状況

最近 5 年間の通報が行われた火災 109 件のうち、火災発見後の通報者の状況をみたものが、図 7-5-2 です。

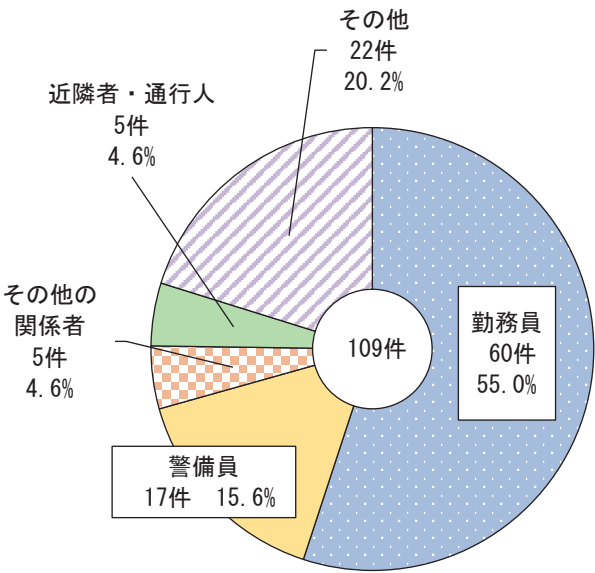


図 7-5-2 通報者の状況（最近 5 年間）

○ 通報者で最も多いのは「出火した事業所・建物内・敷地内の勤務者」で 5 割以上を占める。

エ 初期消火状況

最近 5 年間の初期消火時すでに自然鎮火状態であった 18 件を除いた 91 件のうち、初期消火状況をみたものが、表 7-5-4 です。

表 7-5-4 初期消火状況（最近 5 年間）

初 期 消 火 状 況			件 数
合 計			91
あ り	成 功		75
	失 敗		2
な し			14

○ 発見した職員などにより初期消火が行われたのは 77 件（84.6%）で、このうち初期消火に成功したのは 75 件（97.4%）でほとんどを占める。

6 学 校

○ 火災件数は最近 10 年間で最も少なくなっています。

(1) 火災状況

最近 10 年間の年別火災状況及び校種別火災状況をみたものが表 7-6-1 です。

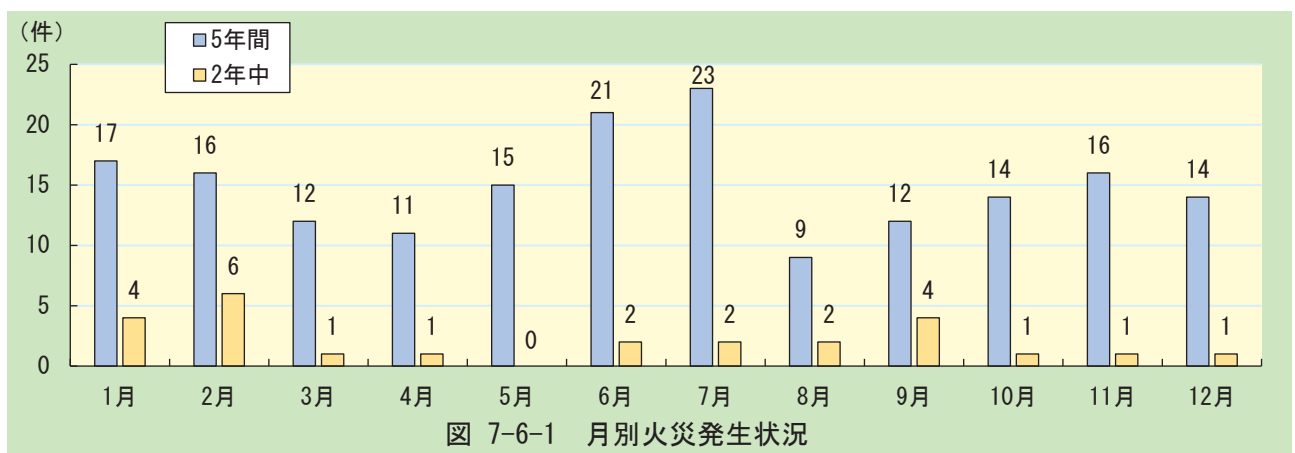
表 7-6-1 年別火災状況（最近 10 年間）・校種別火災状況

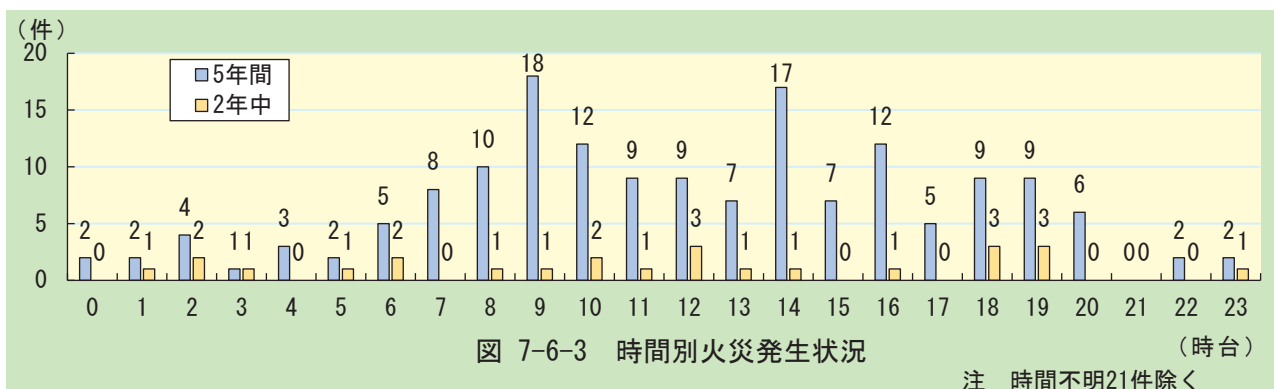
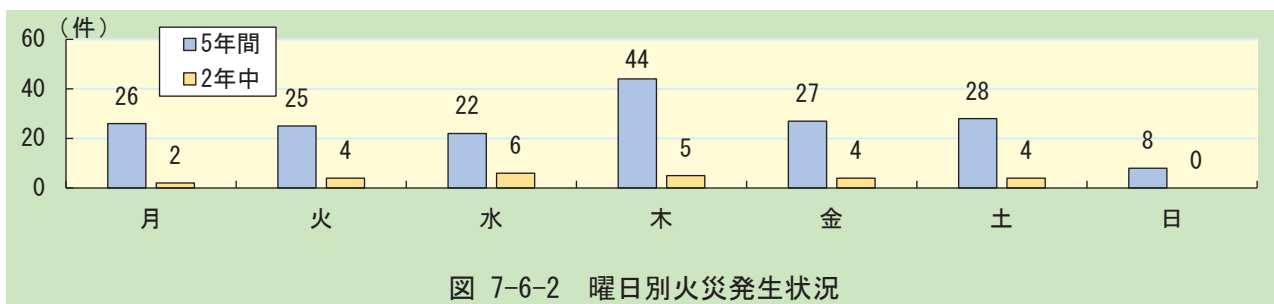
年 別	火 災 種 別					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
23 年	35	－	－	4	31	58	68	15,489	－	7
24 年	37	－	－	6	31	70	169	188,544	－	10
25 年	38	－	－	3	35	5	5	6,624	－	4
26 年	27	－	－	1	26	2	5	17,087	－	4
27 年	29	－	－	3	26	2	41	21,678	－	3
28 年	33	－	－	2	31	2	28	94,113	－	13
29 年	31	－	－	6	25	154	59	51,276	－	6
30 年	40	－	－	3	37	20	37	5,793	－	9
元年	51	－	－	4	47	32	9	11,796	－	10
2 年	25	－	－	4	21	48	87	25,475	－	1
学 校 の 種 別	小・中・高等学校	8	－	－	1	7	－	136	－	1
	大 学	12	－	－	1	11	5	2,272	－	－
	そ の 他 学 校	5	－	－	2	3	43	23,068	－	－

- 令和 2 年中の火災件数は 25 件で前年より 26 件（51.0％）減少し、最近 10 年間で最少。
- 令和 2 年中の火災 25 件のうち、小・中・高等学校で 8 件（32.0％）、大学 12 件（48.0％）などとなっている。

(2) 月・曜日・時間別火災発生状況

最近 5 年間に発生した学校火災 180 件及び令和 2 年中に発生した学校火災 25 件について、月別にみたものが図 7-6-1、曜日別にみたものが図 7-6-2、時間別（時間不明 21 件を除く 159 件）にみたものが図 7-6-3 です。





- 月別火災状況は、最近5年間は7月が23件（12.8％）で最も多く、令和2年中は2月が6件（24.0％）で最も多い。
- 曜日別火災状況は、最近5年間は木曜日が44件（24.4％）で最も多く、令和2年中は水曜日が6件（24.0％）で最も多い。
- 時間別火災発生状況は、最近5年間は9時台が18件（10.0％）で最も多く、令和2年中では12、18及び19時台が各3件（12.0％）で最も多い。

(3) 出火原因

主な出火原因及び出火箇所をみたものが表 7-6-4 です。

表 7-6-4 主な出火原因と出火箇所

出火原因	出火箇所						
	合計	教室	研究室	電気室	部室	廊下	その他
合計	25	9	3	2	2	2	7
設備	16	5	1	1	2	2	5
電気機器	8	3	-	-	1	2	2
電気装置	4	2	-	1	-	-	1
配線器具関連	2	-	1	-	-	-	1
電熱器	1	-	-	-	-	-	1
電灯・電話等の配線	1	-	-	-	1	-	-
ガス設備機器	2	-	1	-	-	-	1
放火	3	3	-	-	-	-	-
その他	4	1	1	1	-	-	1

- 出火原因は、「電気機器」が8件（32.0％）で最も多い。
- 出火箇所は、「教室」が9件（36.0％）で最も多い。

(4) 発見・通報・初期消火等の状況

令和2年中に発生した学校火災25件の発見者状況をみたものが図7-6-4、発見時の状況をみたものが図7-6-5、発見動機をみたものが図7-6-6、通報状況をみたものが図7-6-7、初期消火状況をみたものが図7-6-8、避難動機をみたものが図7-6-9です。

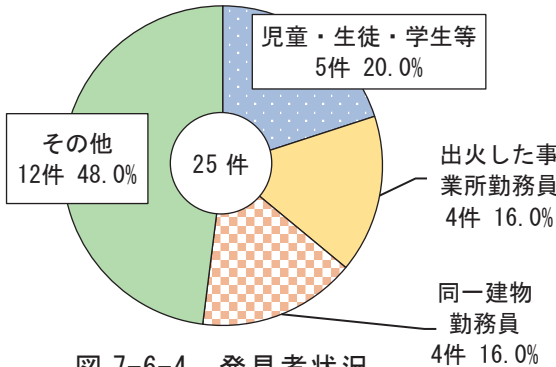


図 7-6-4 発見者状況

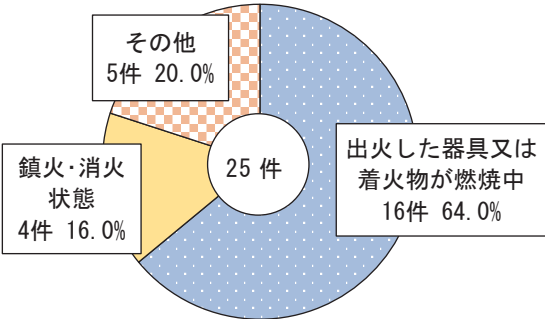


図 7-6-5 発見時の状況

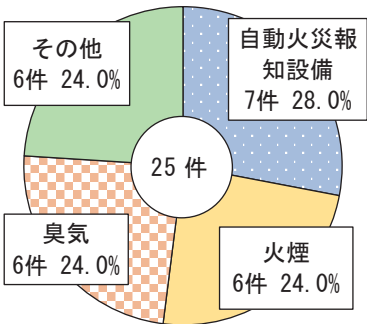


図 7-6-6 発見動機

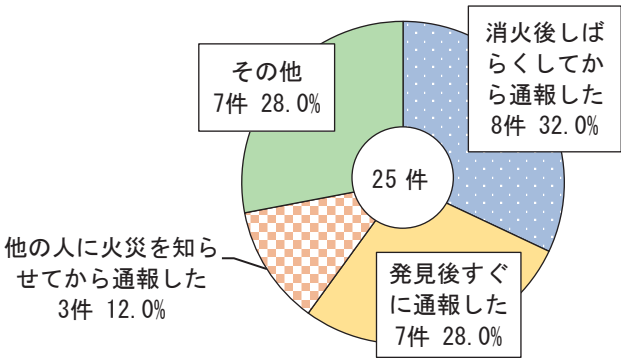


図 7-6-7 通報状況

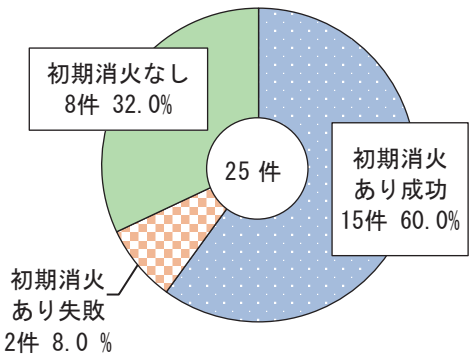
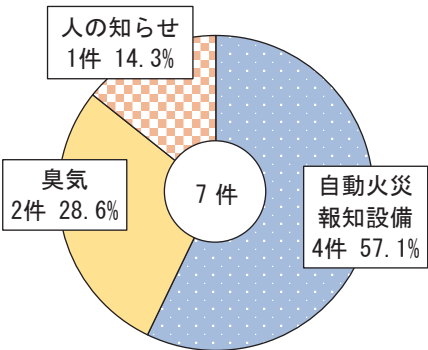


図 7-6-8 初期消火状況



注 避難行動のあった7件

図 7-6-9 避難動機

- 発見者状況は、「児童・生徒・学生等」が5件(20.0%)で最も多い。
- 発見時の状況は、「出火した器具又は着火物が燃焼中」の16件(64.0%)で最も多い。
- 発見動機は、「自動火災報知設備」が7件(28.0%)で最も多い。
- 通報状況は、「消火後しばらくしてから通報した」が8件(32.0%)で最も多い。
- 初期消火状況は、「初期消火あり成功」及び「初期消火あり失敗」の17件(68.0%)で初期消火実施は7割近くを占める。
- 避難動機は、避難行動のあった7件のうち、「自動火災報知設備」の4件(57.1%)で最も多い。

7 工場・作業場

- 火災件数が最近 10 年間で最も少ない件数でした。
- 焼損床面積、表面積ともに、最近 10 年間で最も少なくなっています。

(1) 火災状況

ここでいう「工場・作業場」の火災とは、政令別表第 1 (12) 項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。工場・作業場における火災は、大規模な工場の火災や家内工業的な小規模作業場の火災など、業種により火災の様相が異なるという特徴があります。

ア 年別火災状況

年別の火災状況をみたものが表 7-7-1 です。

表 7-7-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 類					損 害 状 況				
	合 計	建 物				焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
23 年	107	6	5	26	70	1,873	1,360	527,838	1	31
24 年	101	7	3	22	69	2,866	594	606,406	4	27
25 年	113	6	4	24	79	2,559	661	580,380	1	19
26 年	84	5	1	20	58	2,877	560	318,230	1	26
27 年	95	6	7	16	66	2,373	1,423	573,301	3	26
28 年	89	6	3	22	58	1,893	1,248	1,048,562	–	22
29 年	84	9	2	14	59	2,173	434	474,929	1	26
30 年	90	3	4	17	66	1,021	468	188,777	1	14
元年	85	5	1	17	62	1,840	1,197	604,894	–	18
2 年	64	2	3	12	47	955	508	203,283	1	19

- 令和 2 年中に発生した火災は 64 件で、前年と比べて 21 件（21.7%）減少。
- 建物用途別にみると工場からの出火が 18 件（28.1%）、作業場からの出火が 46 件（71.9%）発生。
- 火災程度別にみると、前年と比べて全焼が 3 件減少し、半焼が 2 件増加、部分焼が 5 件減少、ぼやが 15 件減少。延焼拡大率（火災件数に占める部分焼以上に延焼拡大した火災の割合）は 26.6%となり、前年と比べて 0.5 ポイント減少。
- 焼損床面積は 955 m^2 で前年と比べて 885 m^2 減少し、焼損表面積は 508 m^2 で 689 m^2 減少。

イ 建物規模・構造別発生状況

出火した建物を規模別にみたものが表 7-7-2、構造別にみたものが表 7-7-3 です。

表 7-7-2 建物規模別発生状況

火 元 の 延 べ 面 積	火 災 件 数
合 計	64(100.0%)
100 m ² 未満	3(4.7%)
100 m ² 以上 200 m ² 未満	10(15.6%)
200 m ² 以上 600 m ² 未満	17(26.7%)
600 m ² 以上 1,000 m ² 未満	10(15.6%)
1,000 m ² 以上 5,000 m ² 未満	14(21.9%)
5,000 m ² 以上 20,000 m ² 未満	9(14.1%)
20,000 m ² 以上	1(1.6%)

表 7-7-3 建物構造別発生状況

構 造	合 計	部分焼以上の火災件数
合 計	64(100.0%)	17(26.6%)
耐 火 造	29(45.3%)	6(20.7%)
準 耐 火 造	16(25.0%)	3(18.8%)
防 火 造	8(12.5%)	4(50.0%)
そ の 他	11(17.2%)	4(36.4%)

- 建物規模別発生状況をみると、1,000 m²未満の建物からの出火が 40 件（62.5%）で 6 割以上を占める。
- 建物構造別発生状況をみると、防火造建物からの出火が 8 件で、このうち 4 件（50.0%）が部分焼以上の火災。耐火造・準耐火造建物から出火した 45 件（70.3%）のうち、9 件（20.0%）が部分焼以上の火災。

ウ 時間別発生状況

時間別に発生状況をみたものが表 7-7-4、時間別出火原因をみたものが表 7-7-5 です。

表 7-7-4 時間別発生状況

時 間 別	火 災 件 数
合 計	64(100.0%)
0 ～ 2 時 台	6(9.4%)
3 ～ 5 時 台	1(1.7%)
6 ～ 8 時 台	5(7.8%)
9 ～ 11 時 台	12(18.8%)
12 ～ 14 時 台	12(18.8%)
15 ～ 17 時 台	8(12.5%)
18 ～ 20 時 台	6(9.4%)
21 ～ 23 時 台	10(15.6%)
時 間 不 明	4(6.3%)

表 7-7-5 時間別出火原因発生状況（2 件以上）

時 間 別	出 火 原 因	件 数
合 計	合 計	60(100.0%)
9 ～ 17 時 台	小 計	32(53.3%)
	コンデンサ（低圧）*	2(6.3%)
	溶 融 金 属	2(6.3%)
0 ～ 8 時 台 及び 18 ～ 23 時 台	小 計	28(46.7%)
	コンデンサ（低圧）*	4(14.3%)
	大 型 ガ ス こ ん ろ	2(7.1%)
	印 刷 機	2(7.1%)
	充 電 式 電 池	2(7.1%)

注 発生時間不明の 4 件を除きます。

- 主に従業時間中と考えられる 9 時台から 17 時台の時間帯に 32 件（53.3%）発生。出火原因としてコンデンサ（低圧）*、熔融金属が各 2 件（6.3%）発生。
- 主に従業時間以外と考えられる 0 時台から 8 時台と 18 時台から 23 時台の時間帯に、合わせて 28 件（46.7%）発生。出火原因としてコンデンサ（低圧）*が 4 件（14.3%）発生し、次いで大型ガスこんろ、印刷機及び充電式電池が各 2 件（7.1%）発生。

(2) 出火原因

出火原因を主な業態別にみたものが表 7-7-6 です。

表 7-7-6 出火原因別の業態

発火源		合計	製造業					サービス業				建設業	卸売・小売業	その他
			印刷業	金属プレス製品製造業	付属品・同材料加工業	貴金属・宝石装身具（ジュエリー）	その他の製造業	産業廃棄物処分業	産業廃棄物収集運搬業	普通洗濯業	自動車一般整備業（その他含む）			
合計		64	6	2	2	24	6	3	3	3	2	5	4	4
電気設備・器具等	小計	35	5	2	1	14	2	2	-	1	-	3	2	3
	コンデンサ（低圧）	6	1	1	1	2	-	-	-	-	-	-	1	-
	充電式電池	3	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-
	蛍光灯	3	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1
	投込湯沸器	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-
	電気溶接器	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-
	印刷機	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コンセント	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	その他の電気設備・器具等	15	2	1	-	8	1	-	-	-	-	1	1	1
ガス・石油器具	小計	5	-	-	-	3	-	-	-	-	-	1	1	-
	大型ガスこんろ	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-
	石油ストーブ	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	アセチレンガス切断器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	アセチレンガス溶断器	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		9	-	-	-	5	-	1	2	1	-	-	-	-
不明		15	1	-	1	2	4	-	1	1	2	1	1	1

- 工場・作業場の火災をみると、製造業が 34 件（53.1%）と全体の 5 割以上を占める。
- 電気設備・器具関係をみると、35 件（54.7%）発生し、このうち、コンデンサ（低圧）が 6 件（17.1%）と最も多く、充電式電池及び蛍光灯が各 3 件（8.6%）発生。
- ガス・石油器具関係をみると、5 件（7.8%）発生。このうち、大型ガスこんろが 2 件、石油ストーブ、アセチレンガス切断器及びアセチレンガス溶断器が各 1 件発生。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見者と発見状況

火災の発見者をみたものが図 7-7-1、火災発見時の火災状況をみたものが表 7-7-7、火災発見後の行動をみたものが表 7-7-8 です。

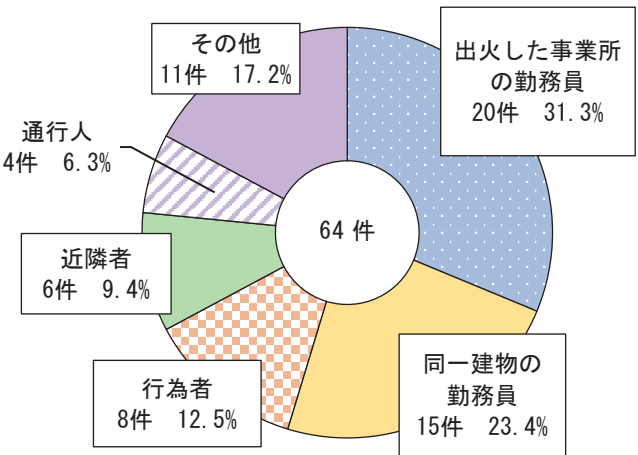


図 7-7-1 火災の発見者

表 7-7-7 火災発見時の火災状況

発見時の火災状況	件数
合計	64
出火した器具または着火物が延焼中	39
鎮火・消火状態	5
立ち上がり材が燃焼	4
その他	13
不明	3

表 7-7-8 火災発見後の行動状況

発見後の行動状況	件数
合計	64
通報した	13
他人に火災を知らせた	8
消火後、通報した	8
消火した	7
他人に火災を知らせ消火した	5
その他	23

- 火災の発見者をみると、出火した工場や作業場の勤務者が 20 件と最も多い。次いで同一建物の勤務者が 15 件、行為者が 8 件となっている。
- 発見時の火災の状況をみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」であったのが 39 件（60.9％）で最も多い。
- 発見者の発見後の行動をみると、「通報した」が 13 件（20.3％）で最も多く、次いで「他人に火災を知らせた」及び「消火後、通報した」が各 8 件（12.5％）、「消火した」が 7 件（10.9％）となっている。

イ 通報状況

火災の通報者をみたものが図 7-7-2、火災の通報状況をみたものが表 7-7-9 です。

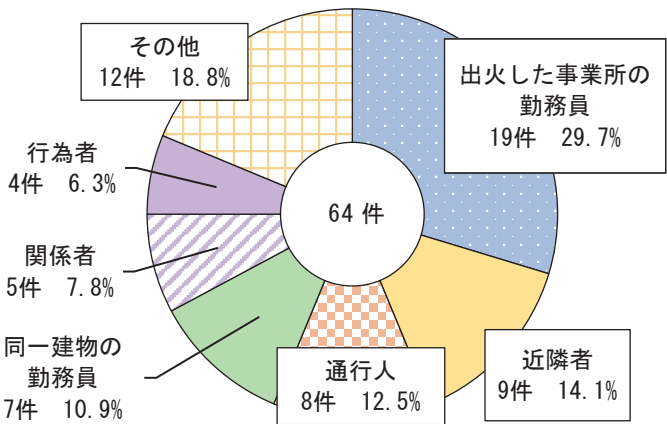


図 7-7-2 火災の通報者

表 7-7-9 火災の通報状況

通報状況	件数
合計	64
発見後すぐに通報した	31
消火後しばらくして通報した	8
消火してからすぐに通報した	7
消火しようとしたが消えないので通報した	6
他の人に火災を知らせしてから通報した	5
その他	7

- 火災の通報者をみると、出火した事業所の勤務者が 19 件、次いで近隣者が 9 件、通報者が 8 件となっている。
- 通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」 31 件（48.4%）、「消火後しばらくして通報した」が 8 件（12.5%）、消火してからすぐに通報したが 7 件（10.9%）となっている。

ウ 初期消火状況

主な初期消火方法をみたものが表 7-7-10、初期消火実施結果状況をみたものが図 7-7-3 です。

表 7-7-10 主な初期消火方法

主 な 消 火 方 法		件 数
合 計		44
消 火 器	粉 末 消 火 器 で 消 火 し た	21
	泡 消 火 器 で 消 火 し た	1
水 道 水 ビ ニ ール ホ ース で 消 火 し た		6
水 道 の 水 を か け た		4
水 バ ケ ツ で 消 火 し た		3
そ の 他		9

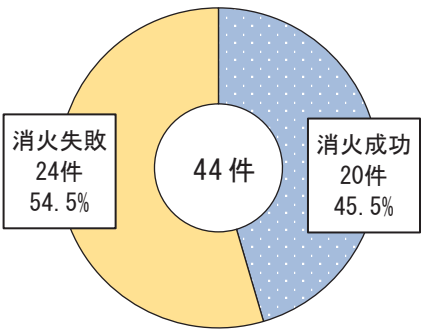


図7-7-3 初期消火実施結果状況

- 火災件数 64 件のうち初期消火が行われた火災は 44 件で、従事率は 68.8%となっている。主な消火方法は、粉末消火器等（泡消火器含む）の 22 件（50.0%）が最も多く、5 割を占める。次いで「水道水ビニールホース」が 6 件（13.6%）、「水道の水をかけた」が 4 件（9.1%）となっている。
- 初期消火が行われた火災 44 件のうち消火に失敗したのは 24 件で、失敗した理由は「消火困難場所出火」が 4 件（10.0%）、次いで「延焼拡大効果なし」が 3 件（7.5%）、「燃焼物にかからず」が 2 件など。

8 倉庫

○ 死者は発生しておらず、負傷者1名が発生しています。

(1) 火災状況

ここでいう「倉庫」の火災は、政令別表第1(14)項に定める用途から出火した火災をいいます。

最近10年間の火災状況をみたものが表7-8-1で、令和2年中の火災で構造別及び延べ面積別にみたものが図7-8-1及び図7-8-2です。

表 7-8-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 程 度					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
23年	17	4	1	8	4	441	209	64,563	－	8
24年	26	4	1	8	13	479	344	178,310	－	3
25年	17	3	－	9	5	646	1,501	150,571	－	1
26年	10	1	2	4	3	407	68	44,541	－	6
27年	17	－	－	5	12	235	120	78,737	－	1
28年	15	4	2	1	8	523	132	53,832	－	5
29年	11	2	1	2	6	1,167	147	74,220	1	1
30年	15	3	1	5	6	918	128	64,647	－	6
元年	15	2	－	6	7	870	35	1,923,203	3	1
2年	20	2	－	6	12	372	101	71,251	－	1

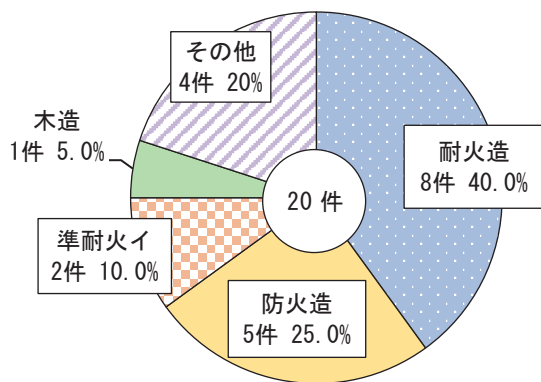


図 7-8-1 構造別状況

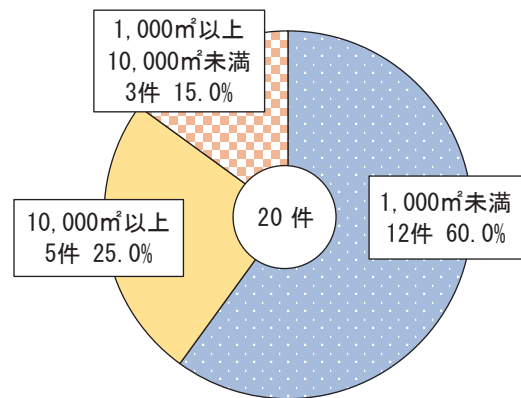


図 7-8-2 延べ面積別状況

- 令和2年中の火災は20件で前年比5件(33.3%)増加。
- 構造別状況は、「耐火造」8件(40.0%)で4割を占める。
- 面積別状況は、1,000㎡未満が12件(60.0%)で6割を占める。

(2) 出火原因

出火原因及び出火箇所をみたものが表 7-8-2 です。

表 7-8-2 出火原因と出火箇所

出火原因	出火箇所				
	合計	商品庫	雑品倉庫	資材倉庫	その他
合計	20	6	4	3	7
電気設備機器	9	4	2	1	2
ガス設備機器	2	1	1	-	-
放火	2	1	-	1	-
たばこ	1	-	-	-	1
その他・不明	6	-	1	1	4

- 出火原因は、電気設備機器が 9 件（45.0%）で最も多い。
- 出火箇所は、商品庫が 6 件（30.0%）で最も多い。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、倉庫火災 20 件の発見者別状況をみたものが図 7-8-3、発見時の状況をみたものが図 7-8-4、通報者別状況をみたものが図 7-8-5、初期消火状況をみたものが図 7-8-6 です。

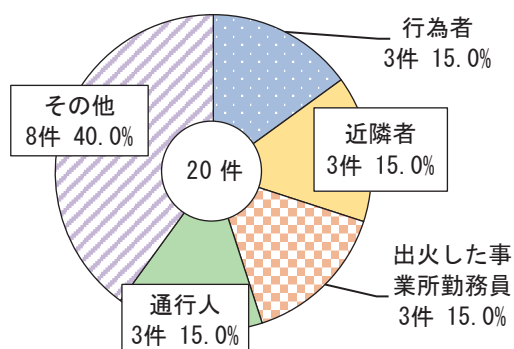
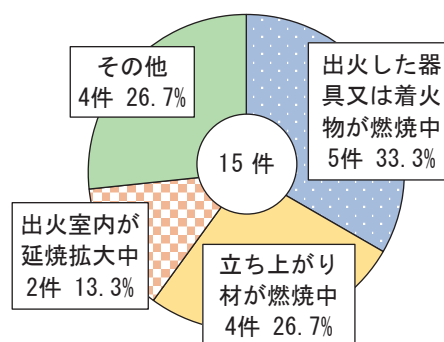


図 7-8-3 発見者別状況



注 鎮火・消火状態 5 件を除く。

図 7-8-4 発見時の状況

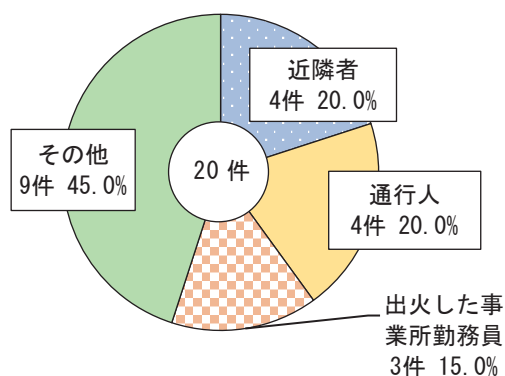


図 7-8-5 通報者別状況

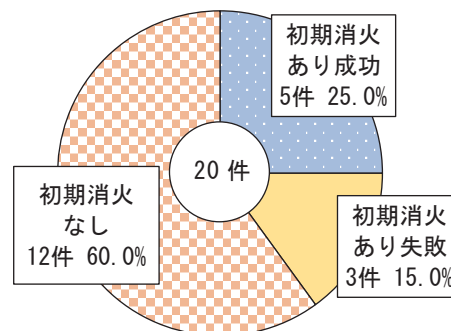


図 7-8-6 初期消火状況

- 発見者別状況は、「行為者」、「近隣者」、「出火した事業所勤務員」及び「通行人」が各 3 件（15.0%）で最も多い。
- 発見時の状況は、「出火した器具又は着火物が燃焼中」が 5 件（33.3%）で最も多い。
- 通報者別状況は、「近隣者」及び「通行人」が各 4 件（20.0%）で最も多い。
- 初期消火状況は、「初期消火なし」の火災が 12 件（60.0%）で 6 割を占める。

9 事務所

- 「事務所」から出火した火災は、最近10年間で2番目に多い件数となっています。

(1) 火災状況

ここでいう「事務所」の火災とは、政令別表第1(15)項に定める「その他の事業所」の用途部分のうち、事務所、銀行及び官公署から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-9-1です。

表7-9-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災件数					損害状況				
	建 物					焼 損 床 面 (㎡) 積	焼 損 表 面 (㎡) 積	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
23年	129	2	1	18	108	339	236	69,273	1	13
24年	144	-	2	14	128	173	206	55,209	-	13
25年	130	5	2	7	116	550	270	167,085	-	6
26年	123	2	1	15	105	481	110	166,624	-	9
27年	121	2	-	11	108	270	79	72,373	1	15
28年	126	1	-	8	117	161	119	27,383	-	5
29年	151	1	2	10	138	276	239	222,115	1	3
30年	142	5	2	15	120	1,010	128	102,555	-	11
元年	175	1	2	10	162	380	346	404,162	-	14
2年	155	2	2	19	132	861	237	169,677	1	17

- 「事務所」の火災は155件で、前年と比べて20件(11.4%)減少。内訳は、事務所が144件、官公署が9件、銀行が2件発生。
- 火災程度別にみると、ぼやが132件(85.2%)で、8割以上を占める。
- 火災による死者は1人、負傷者は17人で前年と比べて3人増加。

(2) 出火原因

出火原因と出火箇所をみたものが表 7-9-2 です。

表 7-9-2 出火原因別出火箇所

出火原因			合計	一般事務室	会議室	台所・調理場	屋内駐車場	機械室	資材倉庫	電気室	天井裏	管理人室	湯沸場	更衣室	その他	
合計			155	72	15	9	4	4	3	3	3	3	3	3	33	
たばこ			9	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	5	
放火			1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
電気設備	電機	小計	72	37	7	3	1	4	2	2	3	2	-	3	8	
		蛍光灯	13	9	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	2	
		直流電源装置（ACアダプタ含む）	11	4	4	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1	
	電気機器	充電式電池	9	5	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	2	
		コンピュータ（本体）	6	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
		掃除機	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	電気機器等	電磁調理器	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		コンピュータ（モニタ）	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		携帯電話機	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電気器具等	無停電電源装置	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
		三相モーター	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	
		分電盤	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
	電気機器	配線器具等	その他の電気機器等	19	10	1	1	1	-	1	1	2	1	-	-	1
小計			53	26	7	4	1	-	-	1	-	1	1	-	12	
コード			12	6	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
配線器具等		差込みプラグ	12	8	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
		屋内線	5	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		コンセント	5	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
電気器具等		テーブルタップ	5	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
		コードコネクタ	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
		その他の配線器具等	11	3	1	1	1	-	-	1	-	1	-	-	3	
電気機器		電機	小計	6	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	4
		電気ストーブ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		温風機	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
電気機器		電気トースタ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	電子ジャー・ジャー炊飯器	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電気湯（茶）沸器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
電気器具等	投入湯沸器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	ガス設備	小計	3	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	ガステーブル	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
電気器具等	簡易型ガスこんろ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	大型ガスこんろ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	4	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不明			7	3	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	

○ 電気設備機器（131 件）上位 3 位をみると、蛍光灯が 13 件（9.9%）と最も多く、次いでコードと差込みプラグが 12 件（9.2%）発生。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見状況

ここでは、「事務所」火災 155 件の火災時の発見状況についてみたものが図 7-9-1 と図 7-9-2、火災発見後の行動状況をみたものが表 7-9-3 です。

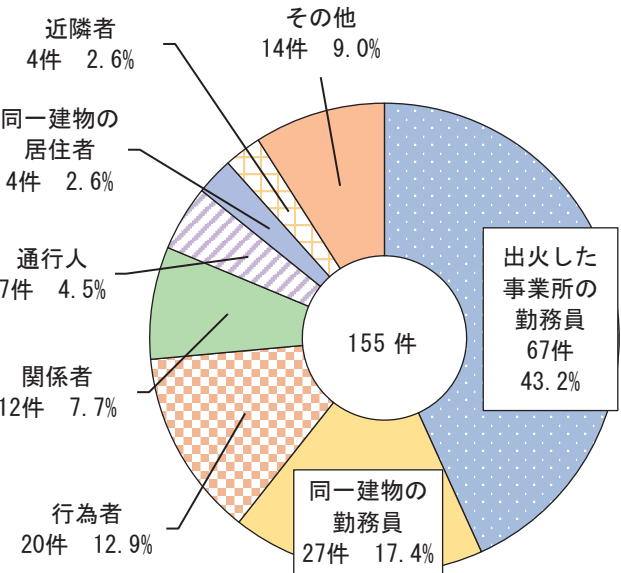


図 7-9-1 火災の発見者

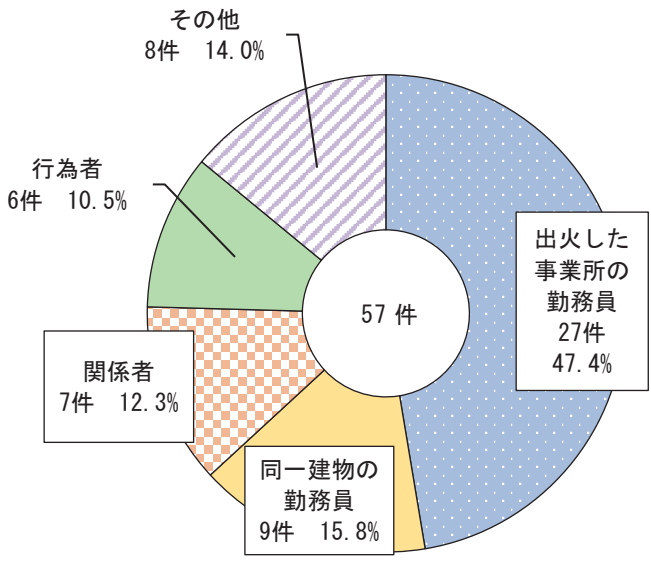


図 7-9-2 火災の発見者（鎮火・消火状態）

注 関係者とは、行為者、事業所の勤務員及び警備員以外の人物になります。

表 7-9-3 火災発見後の行動状況

発見後の行動状況	件数
合計	155
最初に通報を心掛けた	55
最初に報知を心掛けた	40
最初に消火を心掛けた	34
何もしなかった	13
その他	13

- 火災の発見者をみると、出火した事業所の勤務員と同一建物の勤務員を合わせて 94 件（60.6％）で、発見者全体の 6 割以上を占める。
- 発見後の行動をみると、「最初に通報を心掛けた」が 55 件（35.5％）、次いで「最初に報知を心掛けた」が 40 件（25.8％）、「最初に消火を心掛けた」が 34 件（21.9％）になる。「何もしなかった」が 13 件（8.4％）で、前年と比べて 1 件増加。
- 出火した対象物で自動火災報知設備が設置されていたものは 125 件（80.6％）で 8 割以上を占め、このうち「奏効」が 28 件（22.4％）、「作動の要なし」が 97 件（77.6％）となっている。

イ 通報状況

火災の通報状況をみたものが表 7-9-4 です。

表 7-9-4 火災の通報状況

通 報 状 況			件 数
合 計			155
通 報 あ り	発 見 後 す ぐ に 通 報 し た		80
	消 火 後 し ば ら く し て か ら 通 報 し た		24
	消 火 後 す ぐ に 通 報 し た		6
	他 の 人 に 火 災 を 知 ら せ て か ら 通 報 し た		4
	初 期 消 火 に 失 敗 し た の で 通 報 し た		3
	そ の 他		38

- 通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が 80 件（51.6%）、「消火後しばらくしてから通報した」が 24 件（15.5%）、「消火後すぐに通報した」が 6 件（3.9%）となっている。
- 通報者が出火した事業所の勤務員であったのは 30 件（19.4%）となっている。

ウ 初期消火状況

初期消火状況をみたものが図 7-9-3、初期消火が行われなかった理由をみたものが表 7-9-5 です。

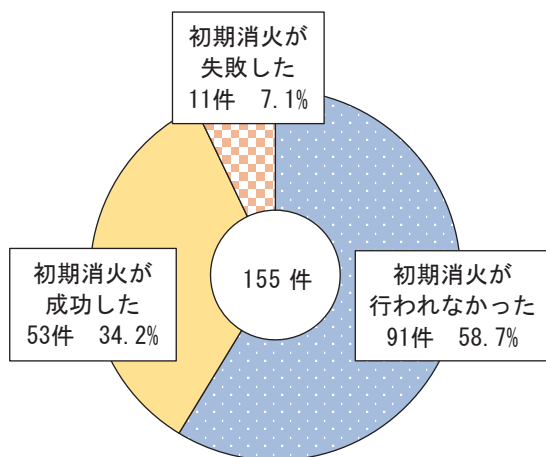


図 7-9-3 初期消火状況

表 7-9-5 初期消火が行われなかった理由

初 期 消 火 な し の 主 な 理 由	件 数
合 計	91
自 然 鎮 火 し て い た	49
施 錠 で 室 内 に 入 れ ず	5
出 火 箇 所 が 不 明 確	4
そ の 他	33

- 初期消火状況をみると、「初期消火が成功した火災」は 53 件（34.2%）、「初期消火が失敗した火災」は 11 件（7.1%）、「初期消火が行われなかった火災」は 91 件（58.7%）となっている。
- 初期消火が行われなかった火災の理由をみると、「自然鎮火していた」が 49 件（53.8%）と 5 割以上を占める。

10 防火管理義務対象物

- 選任義務対象物から出火した火災が建物から出火した火災の半数近くを占めています。
- 選任義務対象物から出火した延焼拡大率は最近10年間で最少となっています。

ここでの防火管理義務対象物とは、法第8条第1項、第8条の2第1項及び条例第55条の3第1項に該当する防火対象物をいいます。

ここでは、法第8条第1項及び条例第55条の3第1項に該当する防火対象物（以下「選任義務対象物」という。）1,273件及び法第8条の2第1項に該当する防火対象物（以下「統括防火管理義務対象物」という。）689件の火災状況についてみていきます。

(1) 選任義務対象物の火災状況

ア 最近10年間の火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-10-1です。

表 7-10-1 年別火災状況

年 別	全 火 災 件 数	火 災 建 物 から 出 火 した 総 件 数	選 任 義 務 対 象 物 の 火 災					損 害 状 況				
			合 計	建 物 火 災				焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
23 年	5,340	3,098	1,348	1	4	183	1,160	2,812	1,864	836,325	17	284
24 年	5,088	3,206	1,456	-	1	201	1,254	2,664	1,682	958,997	19	256
25 年	5,190	3,127	1,449	-	3	186	1,260	3,175	3,646	1,421,979	11	233
26 年	4,804	2,878	1,371	-	3	173	1,195	3,784	2,272	1,410,995	19	264
27 年	4,430	2,827	1,324	1	2	169	1,152	2,956	2,201	972,370	17	269
28 年	3,980	2,681	1,329	2	4	161	1,162	3,356	1,636	1,000,216	14	309
29 年	4,204	2,730	1,372	1	-	168	1,203	3,345	1,808	1,321,202	12	261
30 年	3,972	2,609	1,264	2	2	137	1,123	3,071	1,687	878,629	15	234
元年	4,085	2,811	1,406	-	2	161	1,243	2,074	1,209	1,290,967	20	232
2 年	3,693	2,598	1,273	2	3	122	1,146	2,420	1,787	1,299,878	8	225

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

建物から出火した火災のうち、選任義務対象物から出火した火災の占める割合と延焼拡大率をみたものが図 7-10-1 です。

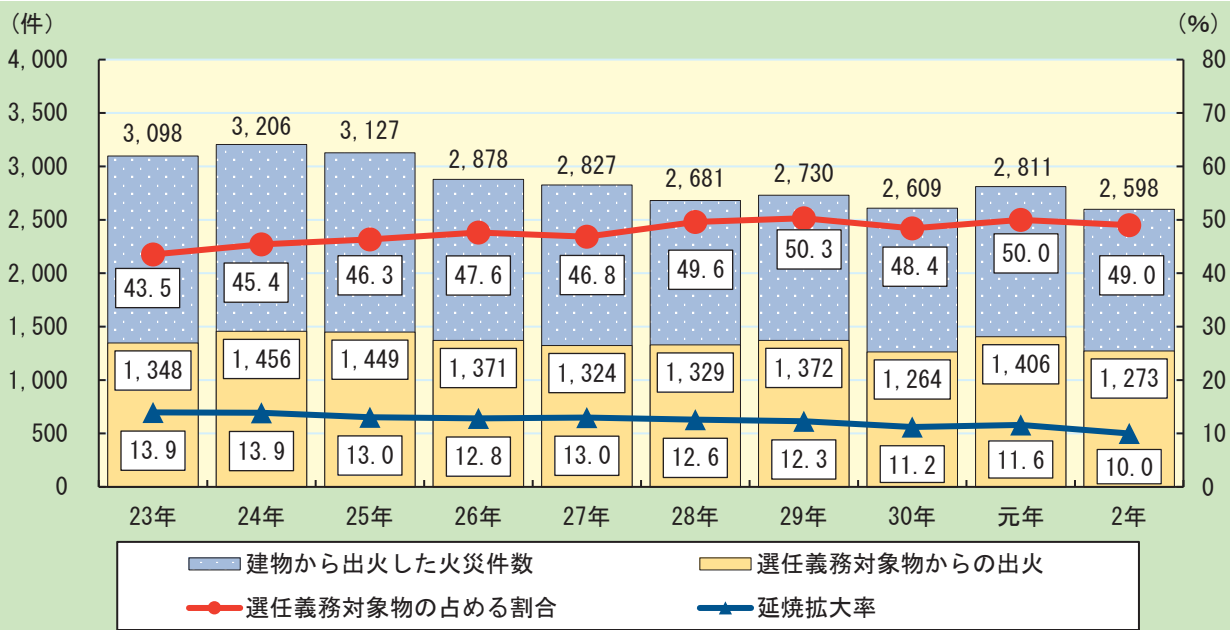


図 7-10-1 建物から出火した火災に占める割合と延焼拡大率

イ 用途別火災状況

選任義務対象物から出火した用途別火災状況をみたものが表 7-10-2 です。

- 選任義務対象物のうち政令用途部分から出火したものが、1,151 件（90.4%）と 9 割を占める。
- 政令用途別にみると、「共同住宅等」が 516 件（44.8%）と政令用途部分から出火したものの 4 割以上を占める。次いで、「飲食店」が 186 件（16.2%）、「事務所等」が 182 件（15.8%）、「物品販売店舗等」が 97 件（8.4%）など。
- 政令用途部分以外をみると 122 件発生し、このうち「共用部分（機械室等）」が 110 件（90.2%）と 9 割以上を占める。
- 火災件数が 10 件以上ある政令用途部分の延焼拡大率をみると、全体の延焼拡大率が 10.0%であるのに対し、「共同住宅等」が 516 件中のうち部分焼以上が 78 件で 15.1%、「飲食店」が 186 件中のうち部分焼以上が 19 件で 10.2%となっている。

表 7-10-2 用途別火災状況

出火した用途				合計	焼全焼	損半焼	程度部分焼	度ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	死者	負傷者
合 計				1,273	2	3	122	1,146	2,420	1,787	8	225
政 令 用 途 か ら 出 火 し た 火 災	小 計	1 項	イ	映 画 館	2	-	-	2	-	-	-	-
				観 覧 場	1	-	-	1	-	-	-	-
				公 会 堂	1	-	-	1	-	2	-	-
		2 項	イ	カ フ エ ー	1	-	-	1	-	-	-	-
				ナ イ ト ク ラ ブ	1	-	-	1	-	-	-	-
				そ の 他 (2 項 イ)	1	-	-	1	-	-	-	-
		3 項	ロ	遊 技 場	7	-	-	7	-	-	-	-
				二 カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	5	-	-	5	-	-	-	-
		4 項	ロ	飲 食 店	186	-	2	17	167	233	320	35
				百 貨 店	8	-	-	-	8	-	-	-
				マ ー ケ ッ ト	4	-	-	-	4	-	-	-
		5 項	イ	物 品 販 売 店 舗	84	1	-	3	80	289	186	9
				展 示 場	1	-	-	-	1	-	-	-
				ホ テ ル	16	-	-	-	16	-	-	2
		6 項	ロ	簡 易 宿 泊 所	1	-	-	-	1	-	-	1
				宿 泊 所	1	-	-	1	-	1	-	-
				寄 宿 舎	12	-	-	2	10	30	-	1
		7 項	ハ	共 同 住 宅	504	-	-	76	428	963	667	145
				(1) 特 定 病 院	7	-	-	-	7	-	-	-
				(2) 特 定 診 療 所	1	-	-	-	1	-	-	-
		8 項	ロ	(3) 病 院 (特 定 病 院 以 外)	11	-	-	-	11	-	-	-
				(4) 診 療 所 (患 者 入 院 施 設 を 有 し な い も の)	7	-	-	-	7	-	-	1
				特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	6	-	-	-	6	-	-	-
		9 項	イ	養 護 老 人 ホ ー ム	1	-	-	-	1	-	-	-
				有 料 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居)	4	-	-	-	4	-	-	-
				(4) 障 害 児 入 所 施 設	1	-	-	-	1	-	-	-
		10 項	ロ	共 同 生 活 援 助 施 設 (避 難 困 難 者 入 居)	1	-	-	-	1	-	-	-
				障 害 者 支 援 施 設 (避 難 困 難 者 入 所)	1	-	-	-	1	-	-	-
				(1) 有 料 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居 以 外)	2	-	-	1	1	-	1	1
		11 項	ハ	(3) 保 育 所	2	-	-	-	2	-	-	-
				二 幼 稚 園	1	-	-	-	1	-	-	-
				小 学 校	1	-	-	-	1	-	-	-
		12 項	イ	中 学 校	3	-	-	-	3	-	-	-
				高 等 学 校	4	-	-	1	3	-	2	1
				大 学	12	-	-	1	11	5	-	-
		13 項	ロ	中 等 教 育 学 校	2	-	-	2	-	43	85	-
				そ の 他 の 学 校	1	-	-	-	1	-	-	-
				各 種 学 校	1	-	-	-	1	-	-	-
		14 項	イ	専 修 学 校	1	-	-	-	1	-	-	-
				停 車 場	25	-	-	-	25	-	-	1
				1 0 項 寺 院	1	-	-	-	1	1	-	-
		15 項	ロ	工 作 場	9	-	-	2	7	43	2	3
				映 画 ス タ ジ オ	12	-	-	2	10	-	48	3
				車 庫	1	-	-	-	1	-	-	-
		16 項	イ	駐 車 場	3	-	-	1	2	-	224	1
				倉 庫	7	-	-	-	7	-	-	-
				変 電 所	2	-	-	-	2	-	-	1
		17 項	ロ	官 公 署	6	-	-	-	6	-	-	-
				銀 行	2	-	-	-	2	-	-	-
				研 究 所	112	1	-	4	107	668	40	12
		18 項	イ	そ の 他 の 事 業 所	3	-	-	-	3	-	-	-
				そ の 他 の 事 業 所	57	-	1	1	55	122	206	3
				16 の 2 項 地 下 街 (指 定 地 下 街)	4	-	-	-	4	-	-	-
出火した火災	小 計	1 項	イ	共 用 部 分 (機 械 室 等)	122	-	-	7	115	23	3	5
				複 合 用 途 の 住 宅 部 分	110	-	-	5	105	13	2	3
				使 用 中 の 建 物 の 空 室 部 分	6	-	-	-	6	-	-	-
				使 用 中 の 建 物 の 工 事 部 分	4	-	-	2	2	10	1	1

ウ 出火原因

出火した用途別の主な出火原因をみたものが表 7-10-3 です。

表 7-10-3 出火した用途別主な出火原因

出火した用途				合	ガステーブル等	放火	たばこ	大型ガスコンロ	差込みプラグ	コンセント	コード	蛍光灯	大型ガスレンジ	屋内線	その他
計				1,273	151	128	105	43	39	32	29	27	22	17	680
政令	小計			1,151	149	99	93	43	34	29	28	24	22	15	615
	1 項	イ	映画館	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
ロ		観覧場	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
合	2 項	イ	カフェ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		ロ	ナイトクラブ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
用	3 項	イ	その他の(2項イ)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		ロ	遊技場	7	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-
途	4 項	イ	カラオケボックス等	5	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	2
		ロ	飲食店	186	3	2	8	36	5	9	-	3	19	2	99
か	5 項	イ	百貨店	8	-	-	1	-	1	-	2	-	-	-	4
		ロ	スーパーマーケット	4	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2
ら	6 項	イ	物産店	84	-	8	7	1	5	1	2	4	-	5	51
		ロ	展示場	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
出	7 項	イ	ホテル	16	-	1	2	-	-	1	-	-	-	-	12
		ロ	簡易宿泊所	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
火	8 項	イ	寄宿舎	12	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1
		ロ	共同住宅	504	141	66	58	1	3	8	6	-	-	2	219
し	9 項	イ	(1) 特定診療所	7	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	5
		ロ	(2) 特定診療所	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
た	10 項	イ	(3) 病院(特定病院以外)	11	-	3	-	1	-	-	-	1	-	-	6
		ロ	(4) 診療所(患者入院施設を有しないもの)	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
火	11 項	イ	特別養護老人ホーム	6	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	4
		ロ	(1) 養護老人ホーム	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
災	12 項	イ	有料老人ホーム(要介護者入居)	4	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	2
		ロ	(4) 障害児入所施設	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
小	13 項	イ	(5) 共同生活援助施設(避難困難者入居)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		ロ	障害者支援施設(避難困難者入所)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
計	14 項	イ	(1) 有料老人ホーム(要介護者入居以外)	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
		ロ	(3) 保育園	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
共	15 項	イ	幼稚園	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		ロ	小学校	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
の	16 項	イ	中学校	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
		ロ	高等学校	4	-	-	-	-	1	-	-	2	-	-	1
建	17 項	イ	大学	12	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	10
		ロ	中等教育学校	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
物	18 項	イ	各種の学校	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		ロ	その他の学校	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
の	19 項	イ	専修学校	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		ロ	停車場	25	-	8	3	-	-	-	-	-	-	-	14
工	20 項	イ	寺院	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		ロ	工場	9	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	7
事	21 項	イ	作業場	12	-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	9
		ロ	映画スタジオ	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
業	22 項	イ	車庫	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		ロ	駐車場	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
所	23 項	イ	倉庫	7	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	5
		ロ	変電所	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
の	24 項	イ	官公署	6	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	4
		ロ	銀行	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
建	25 項	イ	事務所	112	1	-	7	1	10	4	10	9	-	4	66
		ロ	研究所	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2
物	26 項	イ	その他の事業所	57	3	3	1	-	5	2	1	1	-	1	40
		ロ	地下街(指定地下街)	4	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	3
災	27 項	イ	小計	122	2	29	12	-	5	3	1	3	-	2	65
		ロ	共用部分(機械室等)	110	-	28	12	-	4	3	1	3	-	2	57
出火した火災	28 項	イ	複合用途の住宅部分	6	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
		ロ	使用中の建物の空室部分	4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3
火災	29 項	イ	使用中の建物の工事部分	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
		ロ													

- 主な出火原因で最も多いのが「ガステーブル等」の151件で、全体の1割以上を占める。
- 出火した用途別をみると、「共同住宅等」が最も多く、このうち「ガステーブル等」は141件(93.4%)で「ガステーブル等」全体の9割以上を占める。「放火」は66件(51.6%)で「たばこ」は59件(56.2%)とそれぞれ5割以上を占める。

(2) 統括防火管理義務対象物の火災状況

ア 最近5年間の火災状況

最近5年間の火災状況をみたものが表7-10-4です。

表 7-10-4 年別火災状況

年 別	全 火 災 件 数	火 災 建 物 か ら 出 火 し た 総 件 数	統括防火管理義務対象物の火災					損 害 状 況				
			合 計	建 物 火 災				焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
28年	3,980	2,681	728	-	3	79	646	1,833	748	542,611	5	142
29年	4,204	2,730	711	-	-	76	635	757	716	477,726	3	111
30年	3,972	2,609	678	-	-	54	624	606	740	343,589	7	107
元年	4,085	2,811	802	-	-	77	725	705	455	520,544	4	118
2年	3,693	2,598	689	-	-	57	632	683	659	941,608	1	103

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

- 統括防火管理義務対象物から出火した火災は689件で、前年と比べて113件（14.1%）減少。
- 死者は1人で前年と比べて3人減少、負傷者は103人で15人減少。

イ 出火原因

主な出火原因と出火箇所についてみたものが表7-10-5です。

表 7-10-5 主な出火原因と出火箇所

主 な 出 火 原 因	合 計	作 業 関 係	住 宅 関 係	店 舗 ・ 客 室 関 係	事 務 室 等	共 用 部 分 ・ 箇 所	設 備 機 械 関 係 ・ 空 室 等	建 物 の 部 分 ・ 車 庫 関 係	倉 庫 ・ 物 置 ・ 休 憩 室 関 係	施 設 管 理 ・
合 計	689	158	156	92	73	71	51	44	31	13
ガステーブル等	64	4	58	-	2	-	-	-	-	-
放火（疑い含む）	58	-	9	7	-	29	2	3	4	4
たばこ	56	4	13	6	2	10	2	13	6	-
大型ガスこんろ	33	33	-	-	-	-	-	-	-	-
差込みプラグ	29	7	1	6	9	2	-	2	2	-
コンセント	21	12	-	4	2	1	1	-	1	-
蛍光灯	17	3	-	2	7	2	1	1	1	-
大型ガスレンジ	17	16	-	1	-	-	-	-	-	-
屋内線	16	2	-	4	5	-	2	3	-	-
電気ストーブ	14	-	11	3	-	-	-	-	-	-
その他	364	77	64	59	46	27	43	22	17	9

(3) 初期消火状況と避難状況

ア 初期消火状況

防火管理義務対象物の初期消火状況をみたものが表 7-10-6 です。

表 7-10-6 防火管理の状況と初期消火状況

防火管理の状況		初期消火の状況								
		合 計	成 功	初期消火失敗・未実施の理由						
				小 計	建物の 管理不適	消 火 困 難	消 火 時 期 の 遅 れ	維 持 管 理 不 適 の	・消 火 方 法 不 知 良	そ の 他
防火管理	合 計	920	606	314	46	37	30	12	11	178
	火元事業所選任あり届出あり	861	575	286	41	31	28	12	7	167
	火元事業所選任あり届出なし	8	3	5	1	1	-	-	-	3
	火元事業所選任なし	34	16	18	3	5	-	-	4	6
	建物全体選任なし	17	12	5	1	-	2	-	-	2
統括防火管理	合 計	496	321	175	23	23	14	8	7	100
	選任届出・消計届出適正	407	271	136	16	17	11	6	4	82
	選任届出・消計届出不適正	4	3	1	-	-	-	-	-	1
	選任届出・消計未届出	2	1	1	-	-	1	-	-	-
	選任未届出・消計未届出	29	17	12	2	1	-	1	2	6
	選 任 な し	54	29	25	5	5	2	1	1	11

注1 選任義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 353 件を除いています。

2 統括防火管理義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 193 件を除いています。

- 選任義務対象物からの火災 920 件のうち火元事業所または建物全体で防火管理者が未選任の対象物の火災は 51 件 (5.5%)。このうちの 28 件 (54.9%) は初期消火に成功、23 件 (45.1%) は初期消火に失敗又は未実施。
- 初期消火に失敗又は未実施となった 23 件の理由は、「消火困難」が 5 件 (21.7%)、「建物の管理不適」及び「消火方法不良・不知」が各 4 件 (17.4%) など。
- 統括防火管理の選任義務対象物からの火災 496 件のうち、統括防火管理者が未選任のものや消防計画の内容が適正でない建物などからの火災は 89 件 (17.9%)。このうちの 50 件 (56.2%) は初期消火に成功、39 件 (43.8%) は初期消火に失敗又は未実施。
- 初期消火に失敗又は未実施となった 39 件の理由は、「建物の管理不適」が 7 件 (18.0%)、「消火困難」が 6 件 (15.4%) など。

イ 避難状況

選任義務対象物から出火した1,273件のうち避難行動を伴った火災152件の避難状況をみたものが表7-10-7、支障のあった階及びその理由をみたものが表7-10-8です。

表 7-10-7 避難状況

避難上の支障	合 計	焼 損 程 度				避難人員ごとの火災件数				避難人員
		全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や	10人 未満	10～ 50人	50～ 100人	100人 以上	
合計	152	1	1	62	88	90	46	7	9	4,862
避難上支障あり	4	1	-	2	1	4	-	-	-	7
避難上支障なし	148	-	1	60	87	86	46	7	9	4,855

表 7-10-8 避難上の支障理由等

避難行動	合 計	避難上の 支障の あった階	避難上支障理由			
		出 火 階	なで廊 か利用 ががで つで火 たき煙	遅気火 かく災 つのに	そ の 他	
支障あり・水平（同階内での避難）	4	4	2	1	1	

- 選任義務対象物から出火した1,273件のうち、避難行動を伴った火災は152件で、合計4,862人が避難している。
- 避難行動を伴った火災152件(11.9%)のうち、100人以上が避難した火災が9件(5.9%)発生し、いずれも避難上支障はない。
- 避難上支障があった火災は4件(2.6%)で、このうち支障があった階は全て出火階で、その理由は「廊下が火煙で利用できなかった」が2件、「火災に気付くのが遅かった」が1件など。

11 その他の建物用途

ここでは、本章に取りあげられなかった用途のうち、特殊性のある用途を取りあげます。
令和2年中の用途別火災状況をみたものが表7-11-1及び用途別出火原因をみたものが表7-11-2です。

表 7-11-1 用途別火災状況

出火した用途	焼 損 程 度					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
駅 舎 等	27	-	-	-	27	-	-	131	-	1
ご み 処 理 場	12	-	-	2	10	-	21	34,901	-	-
遊 技 場	8	-	-	1	7	-	3	128	-	-
カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	5	-	-	-	5	-	-	1,181	-	-
空 家	4	1	-	1	2	145	7	11,362	-	-
ク リ ー ニ ン グ 作 業 場	3	-	-	-	3	-	-	167	-	1
寺 院 ・ 教 会 等	1	-	-	-	1	1	-	20	-	-

表 7-11-2 用途別出火原因

出火した用途	出 火 原 因									
	合 計	放 火	た ば こ	電 気 設 備 機 器				ガ ス 設 備 機 器		
				電 気 機 器	電 気 装 置	電 灯・電 話等の 配線	配 線 器 具	道 具 装 置 を 用 い る	都 市 ガ ス を 用 い る	プ ロ パ ン 道 具 ガ ス 装 置 を
駅 舎 等	27	8	3	4	3	1	8	-	-	-
ご み 処 理 場	12	-	-	3	-	-	-	-	-	9
遊 技 場	8	2	1	4	-	1	-	-	-	-
カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	5	-	-	1	-	2	-	1	-	1
空 家	4	-	1	1	-	1	-	-	-	1
ク リ ー ニ ン グ 作 業 場	3	-	-	-	-	-	-	-	1	2
寺 院 ・ 教 会 等	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1

12 危険物施設

- 危険物施設から出火した火災は8件で、前年と比べ5件（38.5%）減少しています。
- 少量危険物取扱所から出火した火災は3件で、最近10年間で最も少ない件数となっています。

(1) 危険物製造所等

ここでいう「危険物製造所等」の火災とは、指定数量*以上の危険物（法別表第一に掲げる物品）を製造、貯蔵、取り扱う施設（無許可施設含む。）から出火した火災をいいます。

危険物製造所等は、多量の危険物を貯蔵・取り扱っており、その貯蔵又は取扱方法を一步誤れば火災等の災害発生危険があり、一度出火すると大きな被害に発展する危険性もあります。

令和2年3月末現在の東京消防庁管内の危険物施設は12,084対象あり、施設区分別にみると、地下タンク貯蔵所が2,916対象、一般取扱所が2,609対象、屋内貯蔵所が1,675対象、給油取扱所が1,597対象などとなっています。

ア 年別火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-12-1です。

表 7-12-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	合 計	施 設 区 分						無 許 可 施 設
		製 造 所	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
23年	20	-	-	-	-	5	13	2
24年	7	-	-	-	-	3	4	-
25年	19	-	-	-	-	5	14	-
26年	13	1	1	-	-	4	7	-
27年	13	-	-	-	-	2	8	3
28年	24	-	1	-	1	8	13	1
29年	8	-	-	-	-	2	5	1
30年	13	1	-	-	3	1	8	-
元年	13	1	-	1	-	2	9	-
2年	8	-	-	-	-	1	6	1

- 火災件数は8件で、そのうち6件（75.0%）が一般取扱所からの発生。

イ 施設別の火災状況

危険物製造所等の火災状況及び出火原因についてみたものが表 7-12-2 と表 7-12-3 です。

表 7-12-2 危険物製造所等の区分別火災状況

施設区分	火災の種類							損害状況				
	合計	建物					建物以外	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						
合計	8	8	-	-	2	6	-	-	279	48,712	-	1
給油取扱所	1	1	-	-	-	1	-	-	-	4	-	-
一般取扱所	6	6	-	-	1	5	-	-	4	34,875	-	1
無許可貯蔵取扱所	1	1	-	-	1	-	-	-	275	13,833	-	-

表 7-12-3 危険物製造所等の区分別出火原因

施設区分と発火源		合計	経過						
			電線が短絡する	静電スパークが飛ぶ	トラッキング	水が混入して発熱する	引火する	可燃物が接触する	不明
合計		8	2	1	1	1	1	1	1
給油取扱所	その他の静電スパーク	1	-	1	-	-	-	-	-
一般取扱所	充電式電池	2	2	-	-	-	-	-	-
	その他の金属の水素化物	1	-	-	-	1	-	-	-
	旋盤	1	-	-	1	-	-	-	-
	熱せられた煉瓦	1	-	-	-	-	-	1	-
	不明	1	-	-	-	-	-	-	1
無許可貯蔵取扱所	研磨機(グラインダ含む)	1	-	-	-	-	1	-	-

○ 一般取扱所での火災は6件（75.0％）発生し、そのうち発火源別にみると「充電式電池」によるものが2件（33.3％）発生。

(2) 少量危険物貯蔵取扱所

ここでいう「少量危険物貯蔵取扱所」の火災とは、指定数量*の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

令和2年3月末現在、東京消防庁管内の少量危険物貯蔵取扱所は27,388対象あります。

ア 火災状況

最近10年間の少量危険物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表7-12-4です。

表 7-12-4 少量危険物貯蔵取扱所の火災状況（最近10年間）

年 別	火災の種類							損害状況				
	合計	建物 小計	全 焼	半 焼	部分 焼	物 ぼ や	建物 以外	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
23年	5	4	1	-	-	3	1	220	67	21,787	-	6
24年	6	6	-	-	-	6	-	-	-	21,583	-	1
25年	7	7	-	1	1	5	-	96	70	4,397	1	1
26年	6	6	-	-	1	5	-	70	65	18,127	-	-
27年	7	7	-	-	-	7	-	-	-	6,133	-	4
28年	11	10	-	1	1	8	1	145	40	96,591	-	1
29年	6	6	-	-	1	5	-	20	5	3,438	-	2
30年	4	4	-	-	-	4	-	-	-	86	-	-
元年	4	3	-	-	-	3	1	-	-	176	-	1
2年	3	3	-	-	1	2	-	43	-	3,730	-	3

イ 出火原因

発火源別経過をみたものが表7-12-5です。

表 7-12-5 発火源別経過

発火源	合計	経過		
		地絡 する	スパーク する	火花が 飛ぶ
合計	3	1	1	1
冷凍庫	1	-	1	-
発電機	1	1	-	-
アセチレンガス切断器	1	-	-	1

○ 火災件数は平成28年以降減少傾向にあり、令和2年中は3件で最近10年間では最も少ない。

(3) 指定可燃物貯蔵取扱所

ここであいう「指定可燃物貯蔵取扱所」の火災とは、条例別表第7に定める数量以上の可燃物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

令和2年3月末現在、東京消防庁管内の指定可燃物施設は6,004対象あります。

ア 火災状況

最近10年間の指定可燃物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表7-12-6です。

表 7-12-6 指定可燃物貯蔵取扱所の火災状況（最近10年間）

年 別	火災 合計	災 害 状 況					建 物 以 外	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		建 小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
23年	10	8	1	-	3	4	2	2,116	257	652,761	-	8
24年	3	2	-	-	1	1	1	-	6	18,914	-	1
25年	12	8	-	1	4	3	4	407	1,509	89,634	-	2
26年	9	8	-	-	3	5	1	327	240	42,390	-	3
27年	7	5	-	1	2	2	2	185	660	81,036	-	1
28年	7	7	-	1	2	4	-	500	410	765,884	-	2
29年	6	5	2	-	1	2	1	1,737	60	339,379	-	1
30年	12	11	1	-	2	8	1	680	122	54,616	-	7
元年	9	6	1	-	1	4	3	446	59	161,287	-	3
2年	12	11	-	2	2	7	1	610	337	129,406	-	2

イ 出火原因

発火源別経過をみたものが表7-12-7です。

表 7-12-7 発火源別経過

発 火 源	合 計	経 過				
		電 線 が 短 絡 す る	ス パ ー ク す る	引 火 す る	過 熱 す る	不 明
合 計	12	2	1	1	1	7
熱風機（ホットエアガン）	1	-	-	-	1	-
印刷機	1	-	1	-	-	-
充電式電池	1	1	-	-	-	-
蓄電池	1	1	-	-	-	-
金属と金属の衝撃火花	1	-	-	1	-	-
不明	7	-	-	-	-	7

- 火災件数は前年と比べて3件（33.3%）増加し、死者はなく、負傷者は2人発生。
- 発火源別にみると、電気機器の「熱風機（ホットエアガン）」、「印刷機」、「充電式電池」、「蓄電池」が各1件発生。

13 車 両

- 車両から出火した火災は 229 件で、前年と比べて 8 件（3.6%）増加しています。
- 車種別では、乗用車からの出火が最も多く発生しています。

(1) 火災状況

ここでいう「車両」の火災とは、火災種別にかかわらず、廃車両を除いた車両及び被けん引車、又は、それらの積載物から出火したものをいいます。

車両から出火した火災の最近 10 年間の状況をみたものが表 7-13-1、最近 10 年間の全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める車両から出火した火災件数の割合の推移をみたものが図 7-13-1 です。

表 7-13-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	車 両 か ら 出 火 し た 火 災							損 害 状 況		
	合 計	火 災					災 車 以 両 外 火	（ 損 害 額 千 円 ）	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
23 年	397	366	70	26	23	247	31	121,146	3	19
24 年	300	282	62	25	20	175	18	149,285	3	11
25 年	312	273	62	20	33	158	39	125,026	-	18
26 年	335	308	74	19	19	196	27	205,951	5	20
27 年	308	275	69	16	22	168	33	137,037	1	17
28 年	280	258	68	15	28	147	22	129,194	6	22
29 年	218	202	65	9	23	105	16	133,410	2	17
30 年	232	213	47	9	22	135	19	89,169	-	19
元年	221	197	41	11	26	119	24	93,585	1	23
2 年	229	209	61	21	16	111	20	641,242	1	19

注 車両火災以外とは、建物内で車両から出火した火災をいいます。

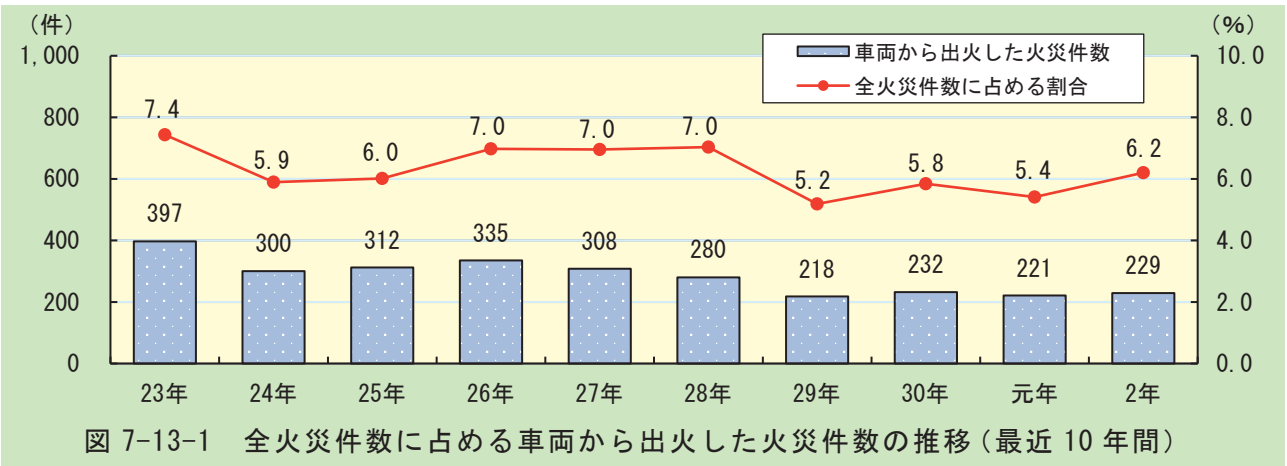


図 7-13-1 全火災件数に占める車両から出火した火災件数の推移（最近 10 年間）

- 火災件数は 229 件で、死者は 1 人発生、負傷者は 19 人発生。
- 全火災件数に占める割合は 6.2%で、前年より 0.8 ポイント増加。

(2) 出火原因

主な出火原因別に車種・出火時の状態をみたものが表 7-13-2 です。

表 7-13-2 主な出火原因別と車種・出火時の状況

主 な 出 火 原 因		合 計	車 種																出 火 時 の 状 態					
			貨 物 車		乗 用 車			観 光 バ ス	特 種 車*		特 殊 車*		二 輪 車		電 車	そ の 他	駐 ・ 停 車 中	走 行 中	交 通 事 故 ・ 衝 突 時	一 時 停 止 中	点 検 ・ 整 備 ・ 修 理 中	そ の 他		
			普 通	小 型	軽 通	軽 型	普 通		小 型	大 型	小 型	小 型	軽 付											
			通	型	通	型	通		型	型	型	型	付											
合 計		229	22	7	15	43	19	19	3	40	1	1	3	13	5	10	5	23	106	74	17	10	6	16
電	小 計	83	6	1	4	18	5	5	3	16	1	1	2	6	1	-	4	10	40	23	3	5	2	10
	交 通 機 関 内 配 線 *	26	2	-	2	7	2	1	3	-	1	1	2	2	1	-	-	2	9	13	2	1	-	1
気	充 電 式 電 池	18	-	-	1	1	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-	1	2	13	3	-	-	-	2
	セ ル モ ー タ *	6	2	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	1	
	ハ ロ ゲ ン ラ ン プ	5	-	-	-	1	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	1	1	-	-	
関	オ ル タ ネ ー タ *	4	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	3	1	-	-	-	
	蓄 電 池	3	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	1	
	燃 料 ポ ン プ	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	1	-	2	-	-	
係	デ ィ ス ト リ ビ ュ ー タ *	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	
	そ の 他 の 電 気 関 係	15	1	-	-	3	-	1	-	3	-	-	-	-	-	-	3	4	7	2	-	-	2	4
排 気 管		28	4	2	1	5	2	6	-	1	-	-	-	1	2	3	-	1	8	16	2	1	-	1
金 属 と 金 属 の 衝 撃 火 花		18	1	-	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-	-	-	2	14	4	-	-	-	-
放 火		17	-	-	1	2	6	3	-	-	-	-	-	-	2	-	1	2	15	-	1	-	-	1
た ば こ		9	1	-	-	1	2	3	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	7	2	-	-	-	-
ラ イ タ ー		5	-	-	-	1	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	1	3	2	-	-	-	-
金 属 と 非 金 属 の 衝 撃 火 花		5	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	2	-	-	-	1	4	-	-	-
熱 せ ら れ た 金 属 製 品		5	1	-	1	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4	-	-	-	-	
内 燃 機 関 *		4	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1
触 媒 装 置 *		4	1	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	1	-	-	
ブ レ ー キ 関 係		3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	3	-	-	-	-
そ の 他 ・ 不 明		48	7	2	7	12	4	-	-	4	-	-	-	3	-	3	-	6	15	17	7	3	3	3

注 車種におけるその他の 23 件は、建物内の車両から出火したものと被けん引車です。

- 主な出火原因は、「排気管」が 28 件（12.2％）で最も多く、前年と比べて 4 件増加。このうち乗用車に係る火災は 13 件（46.4％）で、5 割近くを占める。
- 「電気関係」が 83 件（36.2％）で前年に比べ 8 件増加。このうち、「交通機関内配線*」が 26 件（31.3％）で、電気関係の 3 割以上を占める。
- 車種別では、乗用車が 81 件（35.4％）で最も多く、貨物車が 44 件（19.2％）、特種車が 41 件（17.9％）。特種車のうち、清掃車の火災は 35 件（85.4％）。
- 出火時の状態は、「駐・停車中」が 106 件（46.3％）で 5 割近くを占める。

(3) 出火部位別火災状況

車両から出火した火災 229 件のうち、車両本体の構造部分から出火して、出火部位（その他、不明を除く。）が判明したものは116件あり、出火部位別の出火理由をみたものが表7-13-3です。

表 7-13-3 出火部位と出火理由

出 火 部 位			合 計	出 火 理 由													そ の 他 ・ 不 明
				経年使用により絶縁劣化	外的因子により劣化・破損・巻込	通常使用による劣化	接続部の緩み・取付不良	整備不良	高温物と可燃物との距離が不適切	振動等により磨耗	オイル等の交換未実施	改造・後付・構造不良	経年使用によりゴムの強度劣化	固定金具等の付け忘れ・取付不良	キャップ・バルブ緩み・取付不良	不適合品を使用する	
合 計			116	8	7	5	5	5	5	4	4	4	3	3	3	3	57
電 気 関 係	小 計	51	8	3	2	1	1	-	2	-	2	1	3	1	2	25	
	モーター系統	13	3	1	1	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	5	
	灯火装置系統	9	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	5	
	バッテリー系統	6	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	-	2	
	制御系統	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
	メインハーネス*	4	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	
	点火系統	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
その他の電気機器系統		12	1	-	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	6	
燃 料 ・ オ イ ル 関 係	小 計	30	-	4	1	3	1	-	-	2	-	2	-	1	-	16	
	燃 料	燃料配管	8	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	5
		キャブレタ*	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		燃料噴射ポンプ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
		その他の燃料装置	5	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	3
	オ イ ル	エンジン本体	5	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2
		配管	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		オイルエレメント	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他の箇所	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
逆火・キャブレタ*式		4	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	3	
排 気 管 ・ 車 輪 関 係	小 計	35	-	-	2	1	3	5	2	2	2	-	-	1	1	16	
	エキゾーストマニホールド*		5	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	3	
	エキゾーストパイプ		5	-	-	-	-	-	2	-	1	1	-	-	-	1	
	メインマフラ		4	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	3	
	触媒装置*		4	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	
	ブレーキ系統		3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
	車輪系統		2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	
	ベアリング系統		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
その他の排気系統		5	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	2		
その他摩擦発熱・過熱等		6	-	-	1	-	-	1	-	1	1	-	-	-	-	2	

ア 電気関係

- 電気関係の火災は、51 件（44.0%）発生。
- 出火部位別では、「モータ系統」が 13 件（25.5%）で最も多い。
- 出火理由別では、「経年使用により絶縁劣化」が 8 件（15.7%）で最も多い。

イ 燃料・オイル関係

- 燃料・オイル関係の火災は、30 件（25.9％）発生。
- 出火部位別では、燃料系によるものは「燃料配管」が 8 件（26.7％）、オイル系によるものは「エンジン本体」が 5 件（16.7％）で最も多い。
- 出火理由別では、「外的因子により劣化・破損・巻込」が 4 件（13.3％）で最も多い。

ウ 排気管・車輪関係

- 排気管・車輪関係の火災は、35 件（30.2%）発生。
- 出火部位別では、「エキゾーストマニホールド*」、「エキゾーストパイプ」が各 5 件（14.3%）で最も多い。
- 出火理由別では、「高温物と可燃物との距離が不適切」が 5 件（14.3%）で最も多い。

(4) 車種別火災状況

最近 10 年間の車種別火災発生件数をみたものが表 7-13-4 です。

表 7-13-4 最近 10 年間の車種別火災発生件数

年 別	合 計	乗 用 車	貨 物 車	特 種 車 ＊	二 輪 車	電 車	特 殊 車 ＊	自 家 用 バ ス	乗 合・観 光・	そ の 他
23 年	397	105	64	123	50	15	5	2		33
24 年	300	89	60	81	39	1	6	－		24
25 年	312	85	62	78	43	1	4	1		38
26 年	335	95	80	80	44	3	6	3		24
27 年	308	98	54	73	38	－	5	8		32
28 年	280	101	63	52	35	2	2	4		21
29 年	218	85	43	44	21	5	3	1		16
30 年	232	68	53	43	35	5	7	2		19
元年	221	56	60	46	23	5	4	1		26
2 年	229	81	44	41	28	5	4	3		23

- 令和2年中の車種別にみると、乗用車が81件(35.4%)で最も多い。
- 特種車*は減少傾向で推移し、令和2年中は最近10年間で最少の41件(17.9%)。